

JUROKU Financial Group

2022.9

十六フィナンシャルグループ  
中間期ディスクロージャー誌



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

# ごあいさつ

平素より十六フィナンシャルグループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

ここに、当社グループの概況や2022年9月期決算の状況をみなさまにご理解いただくため、中間期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧ください。

2021年10月1日、十六銀行グループは「地域総合金融サービス業」へと転換をはかるため、持株会社体制に移行し、株式会社十六フィナンシャルグループを設立いたしました。こうして、つつがなく1周年を迎えられましたのも、みなさま方のご支援とご厚情の賜物と厚く御礼申し上げます。

低金利政策の長期化や業種・業態を超えた競争の熾烈化など、地域金融機関を取り巻く環境が大きく変化し、不確実性が高まるなか、「先が読めないことを前提にした」経営が求められています。当社グループは、「この地で生まれ、育てられ、これまで支えていただいた地域のみなさまの成長と豊かさを実現する」という想いを胸に、「ともに地域の未来を創造し、ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループ」を目指してまいります。

みなさま方におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年1月

代表取締役社長

池田直樹



# Contents

## 十六フィナンシャルグループについて

- 02 グループ経営理念
- 02 グループ体制
- 03 第1次経営計画

## サステナビリティへの取組み

- 04 サステナビリティ方針
- 04 サステナビリティ経営体制
- 05 重点課題への取組施策
- 05 サステナビリティKPI

## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

- 06 十六銀行の地域密着型金融推進に関する基本方針
- 06 中小企業の経営支援にかかる態勢
- 07 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組み状況

## 資料（十六フィナンシャルグループ）

- 09 連結情報
- 24 自己資本の充実の状況等について

## 資料（十六銀行）

- 32 連結情報
- 42 財務の状況
- 51 業務の状況
- 61 自己資本の充実の状況等について

# Profile

商号	株式会社十六フィナンシャルグループ
所在地	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地
事業内容	・銀行および銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理ならびにこれに付帯関連する一切の業務 ・銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
資本金	360億円
設立日	2021年10月1日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場および名古屋証券取引所プレミアム市場
URL	<a href="https://www.16fg.co.jp/">https://www.16fg.co.jp/</a>

(2022年9月30日現在)

## シンボルマーク

### [ コンセプト ]

3つのリングはそれぞれ、  
人のつながり、地域のつながり、グループのつながりから生まれる、  
あたらしい輪 (= 和) を表現。

また、交差する部分の「十」と周囲の「六」つの頂点には、  
3つの輪が結びつき、絆となって共鳴しあうことで、  
ともに未来を創り、持続的に成長していく  
という願いを込めています。

また、マークの赤色は積み重ねてきた「歴史」と「伝統」を、  
オレンジ色は、未来へふみ出す「挑戦心」と「躍動感」を表しています。



# 十六フィナンシャルグループについて

## グループ経営理念

「グループ経営理念」は、十六銀行の基本理念を受け継ぎ、十六フィナンシャルグループにおける基本的な精神として、全役職員の活動のよりどころとするものであり、「私たちの使命」、「私たちのめざす姿」、「私たちの価値観」で構成しています。また、これを実践していくための役職員の具体的な行動を「私たちの行動基軸」としています。



人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

## グループ体制

(2022年9月30日現在)

十六フィナンシャルグループ	業務内容	設立年月日
十六銀行	銀行業務	1877年8月8日
十六ビジネスサービス	事務受託業務	1979年1月16日
十六信用保証	信用保証業務	1979年5月23日
十六リース	リース業務	1975年3月11日
十六TT証券	金融商品取引業務	2018年4月24日
十六カード	クレジットカード業務	1982年8月13日
十六電算デジタルサービス	決済・デジタルソリューション業務	1985年8月1日
十六総合研究所	調査・研究業務、経営相談業務	2013年6月28日
NOBUNAGAキャピタルビレッジ	投資事業有限責任組合の運営・管理業務	2021年4月1日
カンダまちおこし	地域活性化に関するコンサルティング業務	2022年4月1日

# 第1次経営計画

## ■ 経営計画の概要図

# 第1次経営計画

計画期間:2021年10月~2023年3月

私たちのめざす姿  
ともに地域の未来を創造し、ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループ

## 計数目標2022年度

連結当期純利益	160億円以上
連結自己資本比率	10%以上
連結修正OHR	65%以下
連結非金利収益比率	30%以上

## 長期的に目指す指標

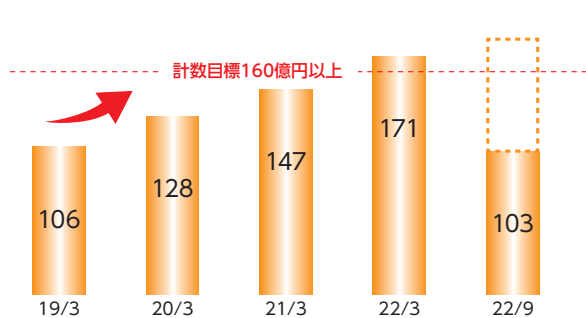
連結ROE	5%以上
-------	------



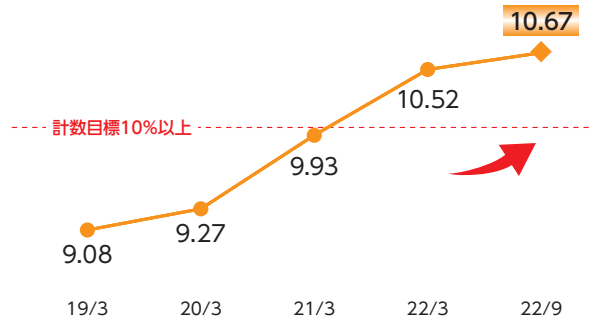
十六フィナンシャルグループについて

## ■ 計数目標に対する進捗状況 (2022年9月末時点)

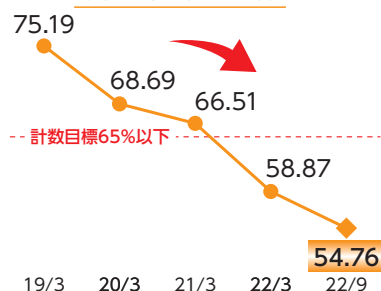
計数目標 連結当期純利益(億円) 良好な収益性を確保



計数目標 連結自己資本比率(%) 高い健全性を維持



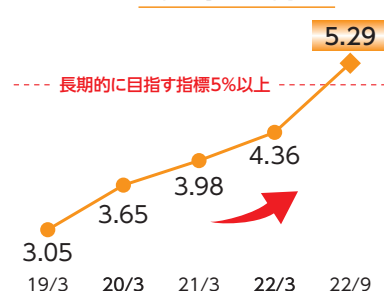
計数目標 連結修正OHR(%) 高い効率性を確保



計数目標 連結非金利収益比率(%) 計数目標に到達



長期的に目指す指標 連結ROE(%) 年々水準は向上



# サステナビリティへの取組み

## サステナビリティ方針

十六フィナンシャルグループでは、サステナビリティを巡る取組みについての基本的な方針として「サステナビリティ方針」を策定しています。

### 【サステナビリティ方針】

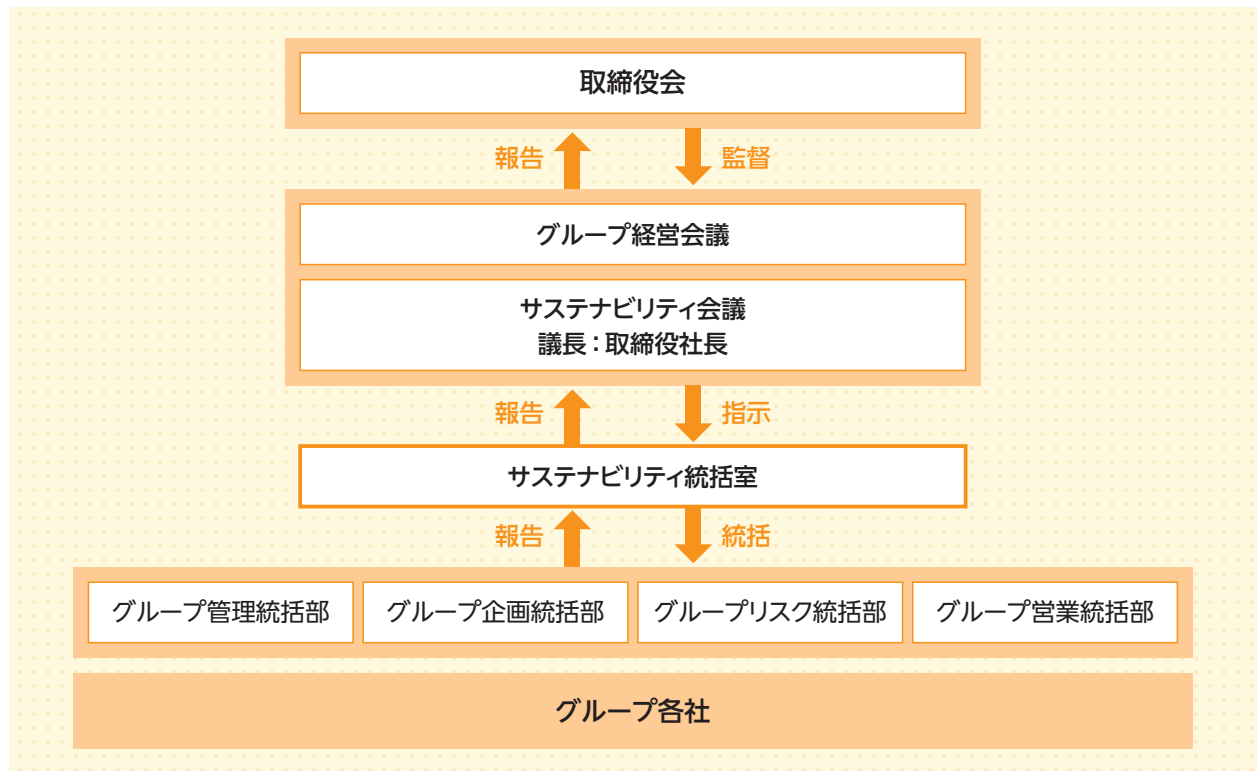
十六フィナンシャルグループは、サステナビリティへの取組みを重要な経営課題と認識しています。気候変動をはじめとするさまざまな社会課題の解決に本業である「地域総合金融サービス業」を通じて取組み、グループ経営理念である「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」に貢献するとともに、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

(※) サステナビリティの定義：お客さま・地域の成長と豊かさを実現できる社会を創り、将来の世代に引き継ぐこと

## サステナビリティ経営体制

気候変動をはじめとするサステナビリティへの取組みを重要な経営課題と認識し、適切に対応するため、取締役社長を議長とし、グループ経営会議の構成員、統括部長、サステナビリティ統括室長などにより構成される「サステナビリティ会議」を設置しています。

### —サステナビリティ経営体制—



## 重点課題への取組施策

十六フィナンシャルグループでは、5つの重点課題（マテリアリティ）のもと、十六フィナンシャルグループSDGs宣言に沿った取組みを推進しています。

	重点課題	取組施策
事業 (ビジネス)	地域経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域経済の担い手を育成する創業・新規事業支援</li> <li>● 地域企業の成長に資する本業支援・経営承継支援</li> <li>● 豊かな暮らしを実現するための資産形成支援</li> </ul>  
	地域社会の持続的発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 快適で魅力あるまちづくり</li> <li>● 地域資源を活用した次世代につながる価値創造</li> <li>● 地域企業や自治体のデジタル化推進</li> </ul>    
	環境保全と気候変動対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域企業の脱炭素経営支援</li> <li>● 環境保全・環境負荷低減への取組み</li> <li>● 気候変動への対応とTCFDに沿った情報開示</li> </ul>    
経営 (マネジメント)	多様な人材の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ダイバーシティを強みとする企業風土の醸成</li> <li>● ワークライフバランスを実現する働き方改革</li> <li>● 多様な人材の成長と挑戦を支える職場づくり</li> </ul>  
	ガバナンスの高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コーポレートガバナンスの高度化</li> <li>● リスク管理・コンプライアンスの強化</li> <li>● ステークホルダーエンゲージメント</li> </ul> 

サステナビリティへの取組み

## サステナビリティKPI

サステナビリティへの取組みを一層強化していくために、5つの重点課題（マテリアリティ）に対して「サステナビリティKPI」を設定しています。

### 2030年度までの目標

重点課題	項目	数値目標	2022年9月実績（進捗率）	
			実績	進捗率
地域経済の活性化	サステナブルファイナンス実行額（うち環境分野）	2兆円 (8,000億円)	(※) 916億円 (322億円)	4.6% (4.0%)
	グループ預り資産残高	5,500億円	3,445億円	62.6%
地域社会の持続的発展	ソーシャルインパクト投資	20億円	0億円	0.0%
	DX支援コンサルティング件数	3,000件	(※) 48件	1.6%
環境保全と気候変動対策	CO <sub>2</sub> 排出量（2013年度比）	50%削減	39.1%削減 (暫定値)	78.2%
	紙使用量（2019年度比）	50%削減	17.9%削減 (暫定値)	35.8%
多様な人材の活躍推進	女性管理職比率	20%	7.4%	37.0%
	有給休暇取得率	80%	27.4%	34.3%

(※) 2022年4月からの累計値

### 継続的に取り組む目標

ガバナンスの高度化	危機発生時における初動対応訓練の実施	年2回以上	3回	150.0%
	投資家との対話	年10回以上	8回	80.0%

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

## 十六銀行の地域密着型金融推進に関する基本方針

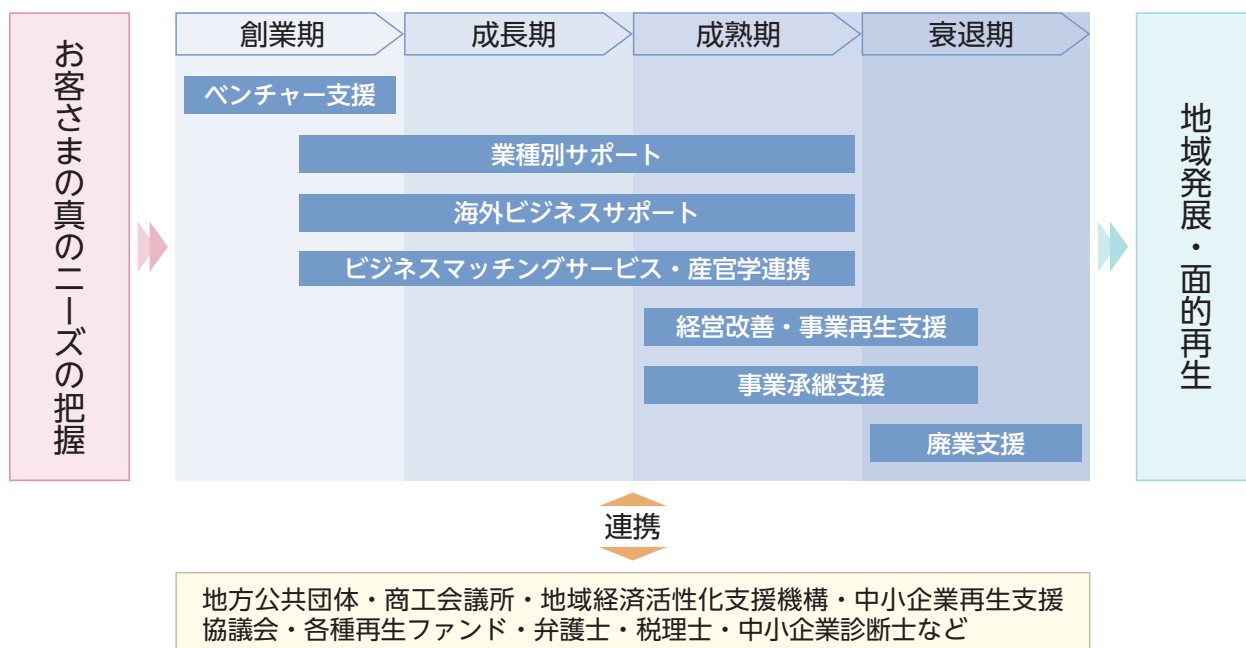
### 基本的な取組方針

地域金融機関の最大の競争力は、質の高いリレーションシップを通じて地域のお客さまの真のニーズを把握し、そのニーズを満たす最も適切な金融サービスを提供していくことにあります。地域密着型金融の強化は、まさしく地域金融機関としての競争力の強化であり、地元中小企業の支援・育成、地域経済への貢献等は、十六銀行の経営基盤強化そのものであります。

地域金融機関である十六銀行が、地域経済の発展と自らの収益向上をはかるために注力すべき手段としては、引続きリレーションシップ機能を強化していくことが極めて重要であることから、今後においても、地域密着型金融の取組みを経営の柱として位置づけ、地域に根ざした経営を実践してまいります。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 地域の情報集積を活用した、持続可能な地域経済への貢献

### 中小企業の経営支援にかかる態勢



#### 「経営者保証に関するガイドライン」への対応

十六銀行は、2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、遵守するための態勢を整備しており、お客さまと保証契約を締結する場合や保証人のお客さまがガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合には、ガイドラインに基づいて誠実に対応するよう努めております。

#### ウィズコロナ・アフターコロナへの対応

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大は、地域社会へ様々な形となって影響を及ぼしていますが、十六フィナンシャルグループは、地域金融機関に課された使命を全役職員が強く認識し、全てのお客さまに寄り添い、全力で問題解決に取り組んでまいります。



# 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組み状況

## ● ライフサイクルに応じた取引先の支援

### (1) 【創業期】 創業・ベンチャー支援に関する取組み

#### NOBUNAGA21

2022年3月にビジネスプラン助成金の審査を兼ね、ファイナリスト6社によるピッチ、授賞式を開催しました。

(ビジネスプラン助成金制度)

- 創業者向け「ファーストステージ」
- 新事業を展開する企業向け「ニュービジネスプラン」

「NOBUNAGA21」とは・・・  
2000年に発足した全国初の民間主導によるネットワーク型ベンチャー支援組織  
運営メンバーは下記の3社で構成



十六銀行

NOMURA

Deloitte  
デロイトトーマツ

#### NOBUNAGAキャピタルビレッジによるスタートアップ・ベンチャー投資

取組事例：出資を起点とした株式会社Strolyとの協業

イラストマップのデジタル化支援を行う株式会社Strolyに対し、NOBUNAGAキャピタルビレッジから出資を行うとともに、地方自治体や地域の事業者のDX支援に取り組むことを目的に、十六銀行と協業を開始しました。

こうしたなか、第1号案件として恵那市観光協会岩村支部の支援に乗り出し、2022年3月より岩村観光マップのサービス提供がスタートしました。



#### ◆ 十六銀行が関与した創業、第二創業の支援件数

	創業支援件数	第二創業支援件数
2022年3月期	1,001件	6件

### (2) 【成長期】 販路開拓に関する取組み

#### 『『ぎふ県産品』販路開拓セミナー』の開催

十六銀行では、岐阜県内の事業者と首都圏をはじめとした大都市圏の有名バイヤー企業との商談の場を提供する『『ぎふブランド』大都市圏発信プロジェクト商談会』を開催しておりますが、こうした商談会をより有意義なものとするため、『『ぎふ県産品』販路開拓セミナー』を開催するとともに、個別の商品に対するバイヤー目線でのファーストインプレッションを伝える個別相談会等を実施しました。

今後も岐阜県内の事業者の大都市圏への進出とぎふブランドの創出をサポートしてまいります。



#### ◆ 地元・地元外別の販路開拓支援を行った先数

	地元	地元外
2022年3月期	1,096先	419先

#### ◆ サプライヤー探索サービスによる取引先の本業支援件数

	開催回数・延べ商談数
サプライヤー探索サービスの商談会開催回数	30回
サプライヤー探索サービスの延べ商談数	389件

#### ◆ ビジネスマッチング

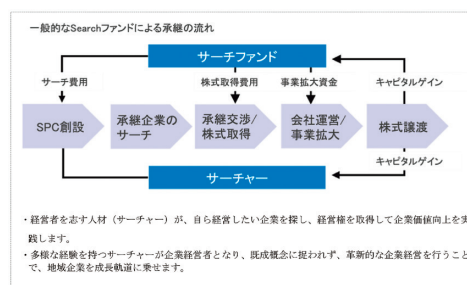
	商談件数
2022年3月期	4,824件

### (3) 【成熟期・衰退期】事業承継・M&Aに関する取組み

地域企業の経営承継課題の解決と事業成長支援を目的として、「地域未来共創Searchファンド投資事業有限責任組合」に出資を行いました。

出資を行った「Searchファンド」とは、優秀な経営者候補と魅力的な地域の中小企業をつなぐ、社会的意義の高い投資の仕組みです。

本ファンドの参画により、十六銀行は地域企業に対して新たな経営承継の選択肢を提供するほか、グループが運営する経営承継ファンドによる共同投資や、グループ総合力を集結した多様なソリューションの提供による成長支援などにおいてシナジーを発揮してまいります。



#### ◆ 事業承継支援先数

	事業承継支援先数
2022年3月期	98先

#### ◆ M&A支援先数

	M&A支援先数
2022年3月期	245先

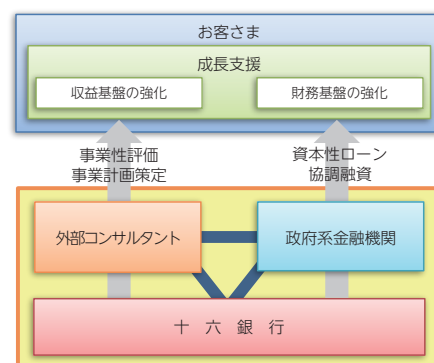
### ● 事業価値の見極めと適切な融資対応

#### 【事業性評価ならびに経営改善支援に関する取組み】

#### 政府系金融機関および外部コンサルタントと連携した伴走型支援の事例

技術革新等による経営環境の変化とコロナ禍により、事業構造の抜本的な見直しが急務であった、国内屈指の地元製造業者について、地域金融機関として、伴走型による事業再構築支援に取り組みました。

外部コンサルタントとの協業により事業性評価を実施し、強みを活かし経営課題を克服するための営業戦略と収益構造の改革を軸とした中期経営計画を策定しました。また、政府系金融機関と協調し、財務体質の安定化と、新規受注に向けた必要運転資金への対応を行い、地元産業の更なる成長、地域経済活性化への貢献に努めています。



### ● 地域の情報収集を活用したまちづくり

#### 【出資や課題解決に向けた取組みにより地域の活性化（まちづくり・にぎわいの創出）に貢献】

#### 「カンダまちおこし株式会社」の設立

2022年4月1日、地域活性化のための中心的役割を発揮するため、他業銀行業高度化等会社として「カンダまちおこし株式会社」を設立しました。

4月22日には、当社初となるトークイベント「第1回かんまちアワー」を開催し、3名のゲストにお越しいただくなか、各地でのまちづくりの取組内容や課題等といった話題で盛り上がりしました。

当社は、地域のトータルデザインや活性化に向けたコンサルティングを一層推進し、地域の持続的な成長に向けた責務の遂行および地域創生に貢献してまいります。



### ● 経営者保証に関するガイドラインの活用状況 〈2022年度 上期実績〉

項目	件数
新規融資件数	9,494件
内、経営者保証に依存しない融資件数(割合)	3,382件(35.62%)
保証契約を変更・解除した件数	587件

## 資本金・発行済株式総数

	2022年度中間期
資本金(百万円)	36,000
発行済株式総数(千株)	37,924

## 大株主(上位10名)

(2022年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,519千株	9.50%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,986	5.36
十六フィナンシャルグループ従業員持株会	1,198	3.23
フジパングループ本社株式会社	959	2.59
明治安田生命保険相互会社	925	2.49
株式会社三菱UFJ銀行	817	2.20
損害保険ジャパン株式会社	736	1.98
セイノーホールディングス株式会社	559	1.51
株式会社名古屋銀行	534	1.44
JPMORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	442	1.19
計	11,681	31.53

# 連結情報

## 事業の概況<連結情報>

### 経営環境

当中間期のがわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の第7波に加え、供給制約や急速に進む円安などに影響されながらも、社会・経済活動の正常化への期待感が高まり、企業の生産や設備投資に持ち直しの動きがみられたほか、個人消費は緩やかな回復に向けて動き出しました。前半は中国・上海などのロックダウンに伴う部品などの供給制約が自動車産業をはじめ幅広い業種の企業活動に影響を及ぼし、一旦は生産が足踏み状態となりましたが、後半には供給制約も解消に向かい、生産は持ち直しに向かいました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・原材料価格の高騰により世界的なインフレが加速し、欧米などの中央銀行が大幅な利上げに動くなか、日米金利差や貿易赤字の拡大などに起因する歴史的な円安が物価上昇に拍車をかけ、日本政府・日本銀行は9月に約24年ぶりとなる円買い・ドル売りの為替介入を強いられました。急速に進んだ円安は、仕入コストの上昇を通じて企業収益にマイナスの影響を与えたほか、販売価格などに転嫁する動きが広がり、個人消費などへの下押し圧力が強まりましたが、3年ぶりに行動制限がない春夏を迎えたことなどから人流が戻りつつあり、個人消費は緩やかな回復基調をたどりました。

当社グループの主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、設備投資が横ばい圏内で推移したほか、生産や輸出は足踏み状態が続き、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられました。部品の供給制約は和らいだものの、自動車に使用する半導体不足の影響などから大手自動車メーカーが生産計画の下方修正を強いられ、当地域に集積する自動車関連産業にも影響が及びました。一方、新型コロナウイルス感染拡大の一服などにより、雇用・所得や個人消費には改善の動きがみられました。

### 連結の業績

銀行業におきましては、経常収益は424億9百万円、経常費用は274億44百万円となり、経常利益は149億65百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は132億24百万円、経常費用は130億22百万円となり、経常利益は2億1百万円となりました。

金融商品取引業、クレジットカード業等のその他におきましては、経常収益は62億46百万円、経常費用は39億29百万円となり、経常利益は23億17百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間連結会計期間の経常収益は584億62百万円、経常費用は428億64百万円となり、経常利益は155億98百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は103億24百万円となりました。

### 主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	—	—	58,462	—	117,350
連結経常利益	—	—	15,598	—	26,798
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	10,324	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	17,191
連結中間包括利益	—	—	△17,220	—	—
連結包括利益	—	—	—	—	6,505
連結純資産	—	—	382,898	—	402,604
連結総資産	—	—	7,192,939	—	8,375,332
連結自己資本比率	—	—	10.67%	—	10.52%

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日設立のため、2021年度中間期以前の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2. 2021年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社十六銀行の連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って2021年度には、株式会社十六銀行の第2四半期連結累計期間が含まれております。  
3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

## 中間連結財務諸表

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期報告書に記載された中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、本中間期ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき様式を一部変更して作成しておりますが、この中間連結財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 2022年9月30日
<b>【資産の部】</b>	
現金預け金	967,562
コールローン及び買入手形	10,000
商品有価証券	481
金銭の信託	12,616
有価証券	1,401,050
貸出金	4,573,089
外国為替	6,828
リース債権及びリース投資資産	53,626
その他資産	97,020
有形固定資産	57,767
無形固定資産	7,215
退職給付に係る資産	14,759
繰延税金資産	193
支払承諾見返金	15,883
貸倒引当金	△25,155
資産の部合計	7,192,939

(単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 2022年9月30日
<b>【負債の部】</b>	
預金	6,230,304
譲渡性預金	14,000
売現先勘定	92,167
債券貸取引受入担保金	39,543
借入金	329,103
外国為替	2,120
その他負債	67,294
賞与引当金	1,302
退職給付に係る負債	6,148
睡眠預金払戻損失引当金	421
偶発損失引当金	736
特別法上の引当金	9
繰延税金負債	4,603
再評価に係る繰延税金負債	6,401
支払承諾	15,883
負債の部合計	6,810,041
<b>【純資産の部】</b>	
資本金	36,000
資本剰余金	61,818
利益剰余金	245,889
自己株式	△1,954
株主資本合計	341,752
その他有価証券評価差額金	21,732
繰延ヘッジ損益	484
土地再評価差額金	12,453
退職給付に係る調整累計額	2,659
その他の包括利益累計額合計	37,330
非支配株主持分	3,815
純資産の部合計	382,898
負債及び純資産の部合計	7,192,939

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	58,462
資金運用収益	27,421
(うち貸出金利息)	19,000
(うち有価証券利息配当金)	7,305
役員取引等収益	11,993
その他業務収益	17,010
その他経常収益	2,037
経常費用	42,864
資金調達費用	810
(うち預金利息)	88
役員取引等費用	2,789
その他業務費用	17,277
営業経費	21,137
その他経常費用	849
経常利益	15,598
特別損失	90
固定資産処分損	67
減損損失	21
金融商品取引責任準備金繰入額	1
税金等調整前中間純利益	15,507
法人税、住民税及び事業税	4,124
法人税等調整額	950
法人税等合計	5,075
中間純利益	10,432
非支配株主に帰属する中間純利益	108
親会社株主に帰属する中間純利益	10,324

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益	10,432
その他の包括利益	△27,652
その他有価証券評価差額金	△27,456
繰延ヘッジ損益	484
退職給付に係る調整額	△681
中間包括利益	△17,220
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△17,328
非支配株主に係る中間包括利益	108

資料 (十六フィナンシャルグループ)

# 連結情報

## 中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	36,000	61,807	238,135	△2,221	333,721
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,584		△2,584
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			10,324		10,324
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		10		267	278
土地再評価差額金の取崩			14		14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	10	7,754	266	8,031
当 中 間 期 末 残 高	36,000	61,818	245,889	△1,954	341,752

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当 期 首 残 高	49,188	—	12,468	3,341	64,998	179	3,705	402,604
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△2,584
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益								10,324
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								278
土地再評価差額金の取崩								14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△27,456	484	△14	△681	△27,667	△179	109	△27,737
当中間期変動額合計	△27,456	484	△14	△681	△27,667	△179	109	△19,706
当 中 間 期 末 残 高	21,732	484	12,453	2,659	37,330	—	3,815	382,898

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	15,507
減価償却費	1,525
減損損失	21
のれん償却額	226
貸倒引当金の増減(△)	△653
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,521
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△81
偶発損失引当金の増減(△)	27
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	1
資金運用収益	△27,421
資金調達費用	810
有価証券関係損益(△)	3,319
金融派生商品未実現損益(△)	△949
為替差損益(△は益)	△7
固定資産処分損益(△は益)	67
商品有価証券の純増(△)減	△366
金銭の信託の純増(△)減	△1,005
貸出金の純増(△)減	△51,265
預金の純増減(△)	5,013
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,076,694
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	842
コールローン等の純増(△)減	△10,000
コールマネー等の純増減(△)	△41,579
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△47,994
外国為替(資産)の純増(△)減	2,032
外国為替(負債)の純増減(△)	526
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	918
資金運用による収入	27,740
資金調達による支出	△755
その他	△29,521
小 計	△1,231,316
法人税等の支払額	△3,349
法人税等の還付額	940
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,233,725

(単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△173,166
有価証券の売却による収入	201,983
有価証券の償還による収入	41,192
有形固定資産の取得による支出	△391
無形固定資産の取得による支出	△620
有形固定資産の売却による収入	52
その他の支出	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,013
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△2,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,167,290
現金及び現金同等物の期首残高	2,130,686
現金及び現金同等物の中間期末残高	963,396

# 連結情報

## 注記事項 (2022年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

会社名

株式会社十六銀行、株式会社十六総合研究所、十六TT証券株式会社、株式会社十六カード、十六リース株式会社、十六電算デジタルサービス株式会社、NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社、カンダまちおこし株式会社、十六ビジネスサービス株式会社、十六信用保証株式会社

(連結の範囲の変更)

カンダまちおこし株式会社を新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 10社

主要な会社名

十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 10社

主要な会社名

十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等

当該他の会社等の数 2社

関連会社としなかった理由

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式を所有しているものであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記①のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日。以下「銀行等監査特別委員会報告第4号」という。)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権及びこれに相当する信用リスクを有する要注意先債権(以下「要管理先等債権」という。)については今後3年間の予想損失額、その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、住宅ローンと住宅ローン以外の債権のグループ別に、要管理先等債権は3年間、その他の債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、現状の感染状況を踏まえて、影響が当連結会計年度内は継続するものと想定し、債務者によってその程度は異なるものの、当該想定範囲で連結子会社の貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて、債務者区分の決定、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローの見積りを行っております。なお、当該仮定については、前連結会計年度の「(重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症の状況を含む外部環境や債務者の内部環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、債務者区分、キャッシュ・フローの見積りの変動や実際の貸倒損失の発生が当初の予想と異なることにより引当額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。



## (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

## (8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

## (9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## (10) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、上記を除く連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (11) 重要な収益及び費用の計上基準

## ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (13) 重要なヘッジ会計の方法

## 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

## (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

## (中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額  
出資金 868百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

62,309百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,873百万円
危険債権額	54,406百万円
要管理債権額	2,335百万円
三月以上延滞債権額	5百万円
貸出条件緩和債権額	2,330百万円
小計額	69,615百万円
正常債権額	4,664,570百万円
合計額	4,734,186百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,135百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	474,092百万円
貸出金	1,147,660百万円
その他資産	95百万円
計	1,621,848百万円

# 連結情報

## 担保資産に対応する債務

預金	82,893百万円
売現先勘定	92,167百万円
債券貸借取引受入担保金	39,543百万円
借入金	307,661百万円

上記のほか、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	4,209百万円
金融商品等差入担保金	6,171百万円
保証金	1,899百万円
中央清算機関差入証拠金	35,338百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,274,996百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,248,265百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る融資未実行残高	523,794百万円
--------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 62,728百万円  
減価償却累計額
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 59,537百万円

## (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 1,696百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 8,246百万円  
事務委託費 2,284百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	37,924	—	—	37,924	
合計	37,924	—	—	37,924	
自己株式					
普通株式	1,002	0	120	882 (注) 1、2	
合計	1,002	0	120	882	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少120千株は、譲渡制限付株式の割当による114千株、ストック・オプションの権利行使による6千株、及び単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる0千株であります。

2. 配当に関する事項

### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	2,584	70.00	2022年3月31日	2022年6月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	2,222	利益剰余金	60.00	2022年9月30日	2022年12月1日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	967,562百万円
日銀預け金以外の預け金	△4,165百万円
現金及び現金同等物	963,396百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引  
(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	52,595
見積残存価額部分	1,317
受取利息相当額	△4,494
合計	49,418

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,345	14,937
1年超2年以内	1,097	12,335
2年超3年以内	767	9,405
3年超4年以内	497	6,599
4年超5年以内	310	4,134
5年超	502	5,183

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	238
1年超	1,312
合計	1,550

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	459
1年超	563
合計	1,022

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注4 参照)。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルの時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 (その他有価証券)	322,606	988,767	174	1,311,549
株式	116,662	2,766	—	119,429
国債	175,481	—	—	175,481
地方債	—	514,423	—	514,423
社債	—	249,756	174	249,931
その他 (*1)	30,462	221,822	—	252,284
うち外国債券	21,561	137,943	—	159,505
資産計	322,606	988,767	174	1,311,549
デリバティブ取引 (*2) (*3)	243	(6,825)	(12)	(6,594)
金利関連	—	1,021	—	1,021
通貨関連	—	(7,846)	—	(7,846)
債券関連	243	—	—	243
クレジット・デリバティブ	—	—	(12)	(12)

(\*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日) 第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は8,032百万円でありです。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(\*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は691百万円でありです。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券 (満期保有目的の債券)						
社債	—	—	59,314	59,314	59,320	△5
貸出金					4,573,089	
貸倒引当金 (*1)					△23,777	
	—	—	4,540,035	4,540,035	4,549,311	△9,276
資産計	—	—	4,599,350	4,599,350	4,608,631	△9,281
預金	—	6,230,326	—	6,230,326	6,230,304	22
借入金	—	329,056	—	329,056	329,103	△46
負債計	—	6,559,383	—	6,559,383	6,559,408	△24

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や上場投資信託、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の

# 連結情報

時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットにはTIBOR、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しております。

## 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

## 負債

### 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

## (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 (その他有価証券)				
社債	割引現在価値法 (*1)	倒産確率 倒産時の損失率	30.8% 20.0% - 100.0%	30.8% 45.3%

(\*1) 一部の社債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定し、社債価額から当該貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

## (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券 (その他有価証券)	28	△15	△6	△37	205	-	174	-
社債	28	△15	△6	△37	205	-	174	-
デリバティブ取引	△15	3	-	-	-	-	△12	△12
クレジット・デリバティブ(*4)	△15	3	-	-	-	-	△12	△12

(\*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*3) 当該有価証券は自行保証付私募債であり、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため、満期保有目的の債券からその他有価証券に保有区分を変更したものであります。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

## (3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになりません。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(注3) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(*1)					
7,971	-	61	△0	-	-	8,032	-

(\*1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内容等に関する事項で開示している計表中の「有価証券（その他有価証券）」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(*1)(*2)	6,063
組合出資金(*3)	16,084

(\*1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について58百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2022年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	39,236	39,456	220
	その他	-	-	-
	小計	39,236	39,456	220
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	20,083	19,857	△225
	その他	-	-	-
	小計	20,083	19,857	△225
合計		59,320	59,314	△5

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	109,189	37,216	71,973
	債券	42,091	41,506	584
	国債	-	-	-
	地方債	7,756	7,746	10
	社債	34,334	33,760	574
	その他	42,046	40,162	1,883
	うち外国債券	25,146	25,118	28
	小計	193,327	118,886	74,441
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,239	11,888	△1,649
	債券	897,743	912,856	△15,112
	国債	175,481	181,715	△6,234
	地方債	506,666	512,567	△5,900
	社債	215,596	218,573	△2,977
	その他	218,271	245,371	△27,100
	うち外国債券	134,359	150,460	△16,101
	小計	1,126,254	1,170,116	△43,862
合計		1,319,582	1,289,003	30,578

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、126百万円（うち株式102百万円、社債24百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間連結決算日における時価が、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先が発行する有価証券については30%以上、正常先が発行する有価証券については50%以上下落した場合としております。

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2022年度中間期末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,625	6,600	24	24	-

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

# 連結情報

## (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度 中間期末
評価差額	30,822
その他有価証券	30,797
その他の金銭の信託	24
(△) 繰延税金負債	9,089
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	21,733
(△) 非支配株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	21,732

(注) 評価差額には、組出資金に係る評価差額218百万円(益)を含めております。

## (デリバティブ取引関係)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度中間期末			
		契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	9,984	9,984	51	51
	受取変動・支払固定	9,984	9,984	278	278
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計			329	329	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度中間期末			
		契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	297,761	246,032	△6,334	△5,101
	買建	66,264	283	△2,735	△2,735
	通貨オプション 売建	19,939	—	1,406	1,406
	買建	71,253	50,099	△3,260	1,463
	その他 売建	75,605	54,121	3,078	△1,030
	買建	—	—	—	—
	合計			△7,846	△5,998

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度中間期末			
		契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物 売建	17,566	—	243	243
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			243	243	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	—	—	—	—
	買建	639	639	△12	△12
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			△12	△12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2022年度中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	14,481	14,481	691
合計					691

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引  
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引  
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引  
該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 22百万円

(注) 当中間連結会計期間より、株式報酬型ストック・オプション制度を廃止し、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

2. スtock・オプションの内容  
該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	207百万円
時の経過による調整額	1百万円
当中間連結会計期間末残高	209百万円

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
資金運用収益	27,356	72	27,429	1,966	29,395
役員取引等収益	9,881	—	9,881	3,228	13,109
うち預金・貸出業務	1,946	—	1,946	—	1,946
うち為替業務	1,853	—	1,853	—	1,853
うち証券関連業務	1,171	—	1,171	826	1,998
うち保証業務	1,011	—	1,011	67	1,079
うちクレジット カード業務	—	—	—	1,288	1,288
その他業務収益	3,134	13,147	16,281	1,012	17,294
その他経常収益	2,037	3	2,041	39	2,081
経常収益	42,409	13,224	55,633	6,246	61,880

(注) 1. 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務等であります。

3. 上表の「合計」額と中間連結損益計算書計上額との差額は、主にセグメント間取引消去であります。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

	2022年度 中間期末
1株当たり純資産額	10,234円00銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2022年度 中間期末
純資産の部の合計額	382,898百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,815百万円
うち非支配株主持分	3,815百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	379,083百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	37,041千株

## 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	2022年度 中間期
(1) 1株当たり中間純利益	279円22銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	10,324百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	10,324百万円
普通株式の期中平均株式数	36,973千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	278円85銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	50千株
うち新株予約権	50千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

# 連結情報

## (重要な後発事象)

### (自己株式の取得)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、実施いたしました。

#### 1. 決議内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 理由         | 株主還元の充実及び地域社会への貢献による当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため |
| (2) 取得する株式の種類  | 普通株式  |
| (3) 取得する株式の総数  | 460,000株（上限）<br>（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合1.24%）       |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 1,200,000,000円（上限）                                |
| (5) 取得期間       | 2022年11月15日～2022年11月30日                           |
| (6) 取得方法       | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付             |

#### 2. 自己株式の取得結果

- |                |                                     |
|----------------|-------------------------------------|
| (1) 取得した株式の種類  | 普通株式                                |
| (2) 取得した株式の総数  | 460,000株                            |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,111,360,000円                      |
| (4) 取得日        | 2022年11月15日                         |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付 |



## セグメント情報

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、十六銀行の本支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。その他、連結子会社で信用保証業務を営み、銀行業を補完しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

## 2022年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	41,953	13,078	55,031	3,430	58,462	—	58,462
セグメント間の内部経常収益	456	145	602	2,816	3,418	△3,418	—
計	42,409	13,224	55,633	6,246	61,880	△3,418	58,462
セグメント利益	14,965	201	15,166	2,317	17,484	△1,885	15,598
セグメント資産	7,123,355	82,291	7,205,646	337,437	7,543,083	△350,144	7,192,939
その他の項目							
減価償却費	1,103	287	1,390	76	1,466	58	1,525
のれんの償却額	122	—	122	103	226	—	226
資金運用収益	27,356	72	27,429	1,966	29,395	△1,974	27,421
資金調達費用	776	92	868	13	881	△71	810
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	501	3	505	65	571	—	571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	773	153	926	66	993	19	1,012

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 2022年4月1日付で新規設立したカンダまちおこし株式会社は、「その他」に含めております。

## 連結リスク管理債権及び金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,873
危険債権	54,406
要管理債権	2,335
三月以上延滞債権	5
貸出条件緩和債権	2,330
合計	69,615
正常債権	4,664,570
総与信残高	4,734,186

# 自己資本の充実の状況等について

2014年金融庁告示第7号「銀行法施行規則第34条の26第1項第4号ハの規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示  
 本項において「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第20号「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

## 自己資本の構成に関する事項

### 連結に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2022年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	339,530
うち、資本金及び資本剰余金の額	97,818
うち、利益剰余金の額	245,889
うち、自己株式の額 (△)	1,954
うち、社外流出予定額 (△)	2,222
うち、上記以外に該当するものの額	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,659
うち、為替換算調整勘定	—
うち、退職給付に係るものの額	2,659
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	95
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,615
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,615
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,696
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,120
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	353,717
コア資本に係る調整項目 (2)	
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,079
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	3,419
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,660
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	4
適格引当金不足額	—

(単位：百万円)

項 目	2022年度中間期末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
退職給付に係る資産の額	10,343
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,427
<b>自己資本</b>	
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	337,290
<b>リスク・アセット等 (3)</b>	
信用リスク・アセットの額の合計額	3,022,896
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	18,855
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち、上記以外に該当するものの額	18,855
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	135,727
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,158,624
<b>連結自己資本比率</b>	
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.67%

# 自己資本の充実の状況等について

## 連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2022年度中間期末

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)
	2022年度中間期末
現金	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	56
国際決済銀行等向け	—
我が国の地方公共団体向け	63
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—
国際開発銀行向け	—
地方公共団体金融機構向け	15
我が国の政府関係機関向け	513
地方三公社向け	24
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,267
法人等向け	40,513
中小企業等向け及び個人向け	37,811
抵当権付住宅ローン	11,139
不動産取得等事業向け	15,469
三月以上延滞等	167
取立未済手形	3
信用保証協会等による保証付	350
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—
出資等	2,684
上記以外	4,454
証券化	663
うち、STC要件適用分	—
うち、非STC要件適用分	663
再証券化	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,259
うち、ルック・スルー方式	2,145
うち、マンデート方式	—
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	113
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—
うち、フォールバック方式(リスク・ウェイト1250%)	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	754
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	118,212
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	120,915

(単位：百万円)

- (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	2022年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	5,429
うち粗利益配分手法	5,429

- (3) 連結総所要自己資本額

	2022年度中間期末
連結総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	126,344

(単位：百万円)

- ・ オフ・バランス取引等項目

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)
	2022年度中間期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	65
短期の貿易関連偶発債務	31
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	88
N I F 又は R U F	—
原契約期間が1年超のコミットメント	305
内部格付手法におけるコミットメント	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	274
(うち有価証券の保証)	72
(うち手形引受)	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—
控除額(△)	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	758
派生商品取引及び長期決済期間取引	376
カレント・エクスポージャー方式	376
派生商品取引	376
外為関連取引	537
金利関連取引	20
金関連取引	—
株式関連取引	—
貴金属(金を除く)関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	180
長期決済期間取引	—
S A - C C R	—
派生商品取引	—
長期決済期間取引	—
期待エクスポージャー方式	—
未決済取引	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	201
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,102
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③	565
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)④	35

## 3. 信用リスクに関する事項 (連結) (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (種類別・区分ごとの内訳)

(単位:百万円)

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高				うち三月以上延滞 エクスポージャー
	2022年度 中間期	貸出金等 2022年度 中間期	債券 2022年度 中間期	デリバティブ取引 2022年度 中間期	
国内計	7,233,745	6,165,274	1,051,122	17,347	6,085
国外計	303,992	155,990	139,598	8,403	—
地域別合計	7,537,737	6,321,265	1,190,720	25,750	6,085
製造業	622,633	579,926	37,070	5,636	1,083
農業、林業	5,083	4,776	306	—	28
漁業	3	3	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	5,688	5,688	—	0	—
建設業	105,211	93,089	12,120	1	174
電気・ガス・ 熱供給・水道業	86,687	56,488	30,126	71	—
情報通信業	18,532	17,594	938	—	4
運輸業、郵便業	146,249	117,223	29,020	6	162
卸売業、小売業	259,251	234,320	19,643	5,287	457
金融業、保険業	2,262,780	2,020,458	228,005	14,316	—
不動産業、 物品賃貸業	463,425	456,322	7,069	33	895
学術研究、専門・ 技術サービス業	17,750	17,196	554	—	19
宿泊業	12,440	12,231	209	—	3
飲食業	10,345	10,161	183	—	70
生活関連サービス業、 娯楽業	31,973	30,643	1,330	—	1,254
教育、学習支援業	4,901	4,848	53	—	0
医療・福祉	95,905	95,275	627	2	30
その他のサービス	32,150	26,245	5,887	18	92
国・地方公共団体	1,164,288	461,549	702,739	—	—
個人	1,921,639	1,921,582	—	57	1,808
その他	270,792	155,638	114,833	320	—
業種別合計	7,537,737	6,321,265	1,190,720	25,750	6,085
1年以下	2,047,338	2,009,562	34,541	3,234	
1年超3年以下	415,939	297,122	115,111	3,705	
3年超5年以下	522,477	366,032	151,544	4,899	
5年超7年以下	493,413	272,735	214,495	6,182	
7年超10年以下	889,238	464,619	418,068	6,550	
10年超	3,100,418	2,842,281	256,959	1,177	
期間の定めのない	68,911	68,911	—	—	
残存期間別合計	7,537,737	6,321,265	1,190,720	25,750	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

# 自己資本の充実の状況等について

## (2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,985	△761	7,224
個別貸倒引当金	17,823	108	17,931
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	25,809	△654	25,155

## ・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2022年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	17,823	108	17,931
国外計	—	—	—
地域別合計	17,823	108	17,931
製造業	3,546	1,400	4,946
農業、林業	29	1	30
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,164	△374	790
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
情報通信業	102	△22	80
運輸業、郵便業	180	△59	121
卸売業、小売業	5,295	△32	5,263
金融業、保険業	7	△4	3
不動産業、物品賃貸業	1,703	△264	1,439
学術研究、専門・技術サービス業	86	△9	77
宿泊業	355	△3	352
飲食業	200	△46	154
生活関連サービス業、娯楽業	2,172	△257	1,915
教育、学習支援業	6	△1	5
医療・福祉	1,134	101	1,235
その他のサービス	287	△137	150
国・地方公共団体	—	—	—
個人	1,523	△184	1,339
その他の	25	△3	22
業種別合計	17,823	108	17,931

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

## (3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2022年度 中間期末
製造業	—
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	—
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	—
学術研究、専門・技術サービス業	—
宿泊業	—
飲食業	—
生活関連サービス業、娯楽業	—
教育、学習支援業	—
医療・福祉	—
その他のサービス	—
国・地方公共団体	—
個人	0
その他の	—
業種別合計	0

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	
	格付あり	格付なし
0%	109,578	2,765,564
10%	—	220,438
20%	352,075	40,624
30%	—	—
35%	—	795,678
40%	1,901	—
50%	454,693	2,381
60%	—	—
70%	17,979	—
75%	—	1,179,826
100%	24,823	1,349,986
110%	—	—
120%	2,202	4,650
150%	2,637	4,372
250%	5,217	4,033
1250%	—	—
合計	971,110	6,367,557

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。  
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
	2022年度中間期末
現金及び自 行 預 金	151,579
金	—
適 格 債 券	—
適 格 株 式	4,288
適 格 投 資 信 託	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	155,867
適 格 保 証	144,883
適 格 クレジット・デリバティブ	383
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	145,267

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2022年度中間期
カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

2022年度中間期末
8,020

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額
	2022年度中間期末
派 生 商 品 取 引	21,152
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	24,224
金 利 関 連 取 引	1,525
株 式 関 連 取 引	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	4,598
長 期 決 済 期 間 取 引	—
合 計 (A)	21,152
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	8,020
グロスのアドオンの合計額(C)	17,729
(B) + (C) - (A)	4,598

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

2022年度中間期末
—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額
	2022年度中間期末
派 生 商 品 取 引	21,152
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	24,224
金 利 関 連 取 引	1,525
株 式 関 連 取 引	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	4,598
長 期 決 済 期 間 取 引	—
合 計	21,152

# 自己資本の充実の状況等について

## (6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2022年度中間期末
—

## (7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2022年度中間期末
—

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

### (1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2022年度中間期末において、持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

### (2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業（PFI）	2,924	—
発電プラント	12,350	5,030
商業不動産	963	—
オートローン債権	1,734	—
合計	17,972	5,030
うち、再証券化	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	547	4	—	—
20%	1,187	9	—	—
50%	—	—	—	—
100%	16,238	649	5,030	201
1250%	—	—	—	—
合計	17,972	663	5,030	201

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2022年度中間期末
—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2022年度中間期末
該当事項はありません。



## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

## (1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	130,067	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	6,087	
合計	136,154	136,154

## (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

		2022年度中間期末	
売却	損益	1,644	
償却	額	161	

## (3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2022年度中間期末
68,692

## (4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2022年度中間期末
—

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（連結）

(単位：百万円)

計算方式	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	125,833
マンドート方式	—
蓋然性方式 (250%)	319
蓋然性方式 (400%)	—
フォールバック方式 (1250%)	—

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。  
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。  
 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 4. フォールバック方式とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 9. 金利リスクに関する事項（連結）

(単位：百万円)

## IRRBB 1: 金利リスク

項番		△EVE		△NII	
		2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方パラレルシフト		10,504		7,700
2	下方パラレルシフト		13,922		0
3	ステイプ化		6,406		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値		13,922		7,700
		2021年度中間期末		2022年度中間期末	
8	自己資本の額				337,290

# 連結情報

## 事業の概況

当行グループ（当行及び連結子会社）は、2021年10月1日付で、当行の単独株式移転による株式会社十六フィナンシャルグループの設立及びグループ内組織再編をいたしました。

これに伴い、2021年10月1日付で、当行が保有する連結子会社6社の全株式を株式会社十六フィナンシャルグループへ株式譲渡及び現物配当したことにより、連結の範囲から除外しております。従って、前中間連結会計期間の損益には、連結除外となった6社の2021年4月1日から2021年9月30日のものが含まれております。

経常収益は、資金運用収益が増加したものの、連結除外に伴う影響を主因に前中間連結会計期間比133億500万円減少の424億11百万円となりました。経常費用は、連結除外に伴う影響を主因に前中間連結会計期間比132億28百万円減少の274億45百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比1億22百万円減少の149億65百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比2億34百万円減少の100億83百万円となりました。

## 主要な経営指標等

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	55,193	55,761	42,411	111,346	102,593
連結経常利益	11,811	15,087	14,965	24,608	27,612
親会社株主に帰属する中間純利益	7,569	10,317	10,083		
親会社株主に帰属する当期純利益				14,722	18,792
連結中間包括利益	24,352	16,387	△17,478		
連結包括利益				41,133	7,790
連結純資産	387,530	417,210	342,789	403,009	362,163
連結総資産	7,036,077	8,444,733	7,122,089	7,238,375	8,304,149
連結自己資本比率 （国内基準）	9.65%	9.87%	9.71%	9.93%	9.58%

（注）連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 2021年9月30日	2022年度中間期 2022年9月30日
<b>【資産の部】</b>		
現金預け金	2,131,702	965,894
コールローン及び買入手形	—	10,000
商品有価証券	569	481
金銭の信託	12,805	7,016
有価証券	1,570,908	1,399,023
貸出金	4,516,035	4,600,684
外国為替	6,962	6,828
リース債権及びリース投資資産	56,036	—
その他資産	81,902	66,085
有形固定資産	58,801	53,824
無形固定資産	7,342	5,407
退職給付に係る資産	12,926	14,759
繰延税金資産	698	37
支払承諾見返	14,547	15,869
貸倒引当金	△26,505	△23,825
資産の部合計	8,444,733	7,122,089

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 2021年9月30日	2022年度中間期 2022年9月30日
<b>【負債の部】</b>		
預金	6,178,967	6,245,622
譲渡性預金	14,000	14,000
コールマネー及び売渡手形	100,000	—
売現先勘定	185,840	92,167
債券貸借取引受入担保金	75,298	39,543
借入金	1,361,894	307,661
外国為替	1,766	2,120
その他負債	58,486	43,457
賞与引当金	1,427	1,069
退職給付に係る負債	6,188	6,075
睡眠預金払戻損失引当金	563	421
偶発損失引当金	867	491
特別法上の引当金	6	—
繰延税金負債	21,261	4,397
再評価に係る繰延税金負債	6,407	6,401
支払承諾	14,547	15,869
負債の部合計	8,027,522	6,779,299
<b>【純資産の部】</b>		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	53,394	54,015
利益剰余金	233,156	214,756
自己株式	△1,515	—
株主資本合計	321,875	305,611
その他有価証券評価差額金	65,859	21,579
繰延ヘッジ損益	—	484
土地再評価差額金	12,441	12,453
退職給付に係る調整累計額	3,379	2,659
その他の包括利益累計額合計	81,680	37,178
新株予約権	154	—
非支配株主持分	13,500	—
純資産の部合計	417,210	342,789
負債及び純資産の部合計	8,444,733	7,122,089

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	55,761	42,411
資金運用収益	26,803	27,356
(うち貸出金利息)	19,337	18,983
(うち有価証券利息配当金)	7,140	7,263
役務取引等収益	11,317	9,881
その他業務収益	16,189	3,136
その他経常収益	1,450	2,037
経常費用	40,673	27,445
資金調達費用	110	776
(うち預金利息)	110	88
役務取引等費用	2,848	2,333
その他業務費用	13,135	5,322
営業経費	22,289	18,247
その他経常費用	2,288	765
経常利益	15,087	14,965
特別利益	15	16
特別損失	21	89
税金等調整前中間純利益	15,081	14,892
法人税、住民税及び事業税	4,441	3,822
法人税等調整額	△48	986
法人税等合計	4,393	4,808
中間純利益	10,687	10,083
非支配株主に帰属する中間純利益	370	—
親会社株主に帰属する中間純利益	10,317	10,083

資料  
(十六銀行)

# 連結情報

## 中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	53,395	224,570	△1,537	313,268
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,055		△2,055
親会社株主に帰属する中間純利益			10,317		10,317
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1		23	22
土地再評価差額金の取崩			324		324
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△1	8,586	21	8,606
当中間期末残高	36,839	53,394	233,156	△1,515	321,875

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,290	258	12,766	3,993	76,308	169	13,263	403,009
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,055
親会社株主に帰属する中間純利益								10,317
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								22
土地再評価差額金の取崩								324
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,568	△258	△324	△613	5,371	△14	237	5,594
当中間期変動額合計	6,568	△258	△324	△613	5,371	△14	237	14,200
当中間期末残高	65,859	—	12,441	3,379	81,680	154	13,500	417,210

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	36,839	54,015	206,554	297,409
当中間期変動額				
剰余金の配当			△1,896	△1,896
親会社株主に帰属する中間純利益			10,083	10,083
土地再評価差額金の取崩			14	14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	8,202	8,202
当中間期末残高	36,839	54,015	214,756	305,611

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	48,945	—	12,468	3,341	64,754	362,163
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,896
親会社株主に帰属する中間純利益						10,083
土地再評価差額金の取崩						14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△27,365	484	△14	△681	△27,576	△27,576
当中間期変動額合計	△27,365	484	△14	△681	△27,576	△19,374
当中間期末残高	21,579	484	12,453	2,659	37,178	342,789

## 中間連結注記表（2022年度中間期）

### 中間連結財務諸表の作成方針

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 2社  
十六ビジネスサービス株式会社  
十六信用保証株式会社
- (2) 非連結の子会社及び子法人等 10社  
主要な会社名  
十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合  
非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社  
(2) 持分法適用の関連法人等 0社  
(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 10社  
主要な会社名  
十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連法人等 0社  
(5) 他の会社等の議決権の100分20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連法人等としなかった当該他の会社等  
当該他の会社等の数 2社  
関連法人等としなかった理由  
投資事業等を営む非連結の子会社及び子法人等が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式を所有しているものであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連法人等として取り扱っておりません。

#### 3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記①のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
① 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 15年～50年  
その他 4年～20年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日。以下「銀行等監査特別委員会報告第4号」という。）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権及びこれに相当する信用リスクを有する要注意先債権（以下「要管理先等債権」という。）については今後3年間の予想損失額、その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、住宅ローンと住宅ローン以外の債権のグループ別に、要管理先等債権は3年間、その他の債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

#### (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、現状の感染状況を踏まえて、影響が当連結会計年度内は継続するものと想定し、債務者によってその程度は異なるものの、当該想定範囲で当行並びに連結される子会社及び子法人等の貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて、債務者区分の決定、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローの見積りを行っております。なお、当該仮定については、前連結会計年度から重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症の状況を含む外部環境や債務者の内部環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、債務者区分、キャッシュ・フローの見積りの変動や実際の貸倒損失の発生が当初の予想と異なることにより引当額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

#### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

# 連結情報

- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (9) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (11) 重要なヘッジ会計の方法  
金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)  
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

- 関係会社の出資金の総額 817百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計62,309百万円含まれております。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有

価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,981百万円
危険債権額	53,038百万円
要管理債権額	2,335百万円
三月以上延滞債権額	5百万円
貸出条件緩和債権額	2,330百万円
小計額	67,355百万円
正常債権額	4,611,728百万円
合計額	4,679,083百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,135百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	474,092百万円
貸出金	1,147,660百万円
その他資産	95百万円
担保資産に対応する債務	
預金	82,893百万円
売現先勘定	92,167百万円
債券貸借取引受入担保金	39,543百万円
借入金	307,661百万円

上記のほか、その他資産には、先物取引差入証拠金4,209百万円、金融商品等差入担保金6,171百万円、保証金1,448百万円及び中央清算機関差入証拠金35,338百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,225,668百万円（総合口座取引に係る融資未実行残高523,794百万円を含む。）であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,198,937百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当

行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、実行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 58,678百万円  
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は59,717百万円であります。

**(中間連結損益計算書関係)**

「その他経常収益」には、株式等売却益1,696百万円を含んでおります。

**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	37,924	—	—	37,924	
合計	37,924	—	—	37,924	

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	1,896百万円	50.00円	2022年3月31日	2022年6月20日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	2,700百万円	利益剰余金	—円	2022年9月30日	2022年11月15日

**(金融商品関係)**

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注4）参照。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（その他有価証券）	321,622	988,766	174	1,310,563
株式	115,678	2,764	—	118,443
国債	175,481	—	—	175,481
地方債	—	514,423	—	514,423
社債	—	249,756	174	249,931
その他（*1）	30,462	221,822	—	252,284
うち外国債券	21,561	137,943	—	159,505
資産計	321,622	988,766	174	1,310,563
デリバティブ取引（*2）（*3）	243	(6,825)	(12)	(6,594)
金利関連	—	1,021	—	1,021
通貨関連	—	(7,846)	—	(7,846)
債券関連	243	—	—	243
クレジット・デリバティブ	—	—	(12)	(12)

(\*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は8,032百万円であります。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(\*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は691百万円であります。

# 連結情報

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券 (満期保有目的の債券)					59,500	△4
社債	-	-	59,495	59,495	59,500	
貸出金					4,600,684	
貸倒引当金(*1)					△23,625	
	-	-	4,567,552	4,567,552	4,577,059	△9,507
資産計	-	-	4,627,047	4,627,047	4,636,559	△9,512
預金	-	6,245,644	-	6,245,644	6,245,622	22
借入金	-	307,661	-	307,661	307,661	-
負債計	-	6,553,305	-	6,553,305	6,553,283	22

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 資 産

### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や上場投資信託、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価が求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットにはTIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しております。

### 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

## 負 債

### 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年

以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報  
(2022年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 (その他有価証券)				
社債	割引現在価値法(*1)	倒産確率 倒産時の損失率	30.8% 20.0%-100.0%	30.8% 45.3%

(\*1) 一部の社債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定し、社債価額から当該貸倒見積高を控除した金額を時価としております。



(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2022年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 (*3)	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券 (その他有価証券)	28	△15	△6	△37	205	-	174	-
社債	28	△15	△6	△37	205	-	174	-
デリバティブ取引	△15	3	-	-	-	-	△12	△12
クレジット・デリバティブ (*4)	△15	3	-	-	-	-	△12	△12

- (\*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
- (\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (\*3) 当該有価証券は自行保証付私募債であり、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため、満期保有目的の債券からその他有価証券に保有区分を変更したものであります。
- (\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(注3) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、及び償還の純額	投資信託の基準時価を時価とみなすこととした額	投資信託の基準時価を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上 (*1)					
7,971	-	61	△0	-	-	8,032	-

(\*1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内容等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (*1) (*2)	4,893
組合出資金 (*3)	16,033

- (\*1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について48百万円減損処理を行っております。
- (\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
資金運用収益	27,356
役員取引等収益	9,881
うち預金・貸出業務	1,946
うち為替業務	1,853
うち証券関連業務	1,171
うち保証業務	1,011
その他業務収益	3,136
その他経常収益	2,037
経常収益	42,411

(注) 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	9,038円82銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	265円89銭

# 連結情報

## 中間連結財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づき、当行の中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2022年11月25日
確認書
株式会社 十六銀行 取締役頭取 石黒 明秀
私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。
以上

## セグメント情報

### セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当行グループの報告セグメントは、当行グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しており、「銀行業」を報告セグメントとしております。

##### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「銀行業」は、当行の本支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。その他、連結子会社で信用保証業務を営み、銀行業を補完しております。

##### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

2021年10月1日付の十六フィナンシャルグループの設立及びグループ内組織再編に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「その他」に含めておりました十六信用保証株式会社の事業セグメントを「銀行業」に変更しております。

また、2021年10月1日付で、当行が保有する連結子会社6社（株式会社十六総合研究所、十六TT証券株式会社、株式会社十六カード、十六リース株式会社、十六コンピュータサービス株式会社及びNOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社）の全株式を十六フィナンシャルグループへ株式譲渡及び現物配当したことにより、連結の範囲から除外しております。

これにより、従来「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、2021年度から当行グループの報告セグメントを「銀行業」のみに変更しております。

従って、2021年度中間期のセグメント情報に記載した、「リース業」及び「その他」の金額は、連結除外となった6社の2021年4月1日から2021年9月30日のものとなっております。

なお、2021年度中間期のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の2021年度中間期に記載しております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表の作成方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

## 2021年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,273	13,105	52,378	3,382	55,761	—	55,761
セグメント間の内部経常収益	479	216	695	226	922	△922	—
計	39,752	13,321	53,074	3,609	56,683	△922	55,761
セグメント利益	14,299	325	14,625	545	15,170	△82	15,087
セグメント資産	8,385,301	83,943	8,469,244	36,216	8,505,461	△60,727	8,444,733
その他の項目							
減価償却費	1,244	280	1,524	67	1,591	64	1,655
のれんの償却額	122	—	122	103	226	—	226
資金運用収益	26,741	139	26,881	70	26,951	△148	26,803
資金調達費用	76	96	172	3	176	△65	110
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	1,935	170	2,106	23	2,129	—	2,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,330	221	1,551	30	1,582	14	1,596

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2022年度中間期

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 連結リスク管理債権及び金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,803	11,981
危険債権	57,985	53,038
要管理債権	2,857	2,335
三月以上延滞債権	61	5
貸出条件緩和債権	2,796	2,330
合計	72,647	67,355
正常債権	4,605,067	4,611,728
総与信残高	4,677,715	4,679,083

# 財務の状況

## 大株主

(2022年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社十六フィナンシャルグループ	37,924千株	100.00%

## 事業の概況

経常収益は、資金運用収益および役員取引等収益が増加したことなどから、前年同期比24億61百万円増加の415億62百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したものの、その他業務費用が増加したことなどから、前年同期比20億91百万円増加の273億41百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億70百万円増加の142億21百万円、中間純利益は前年同期比4億15百万円減少の95億93百万円となりました。

## 主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	39,533	39,101	41,562	79,066	83,990
経常利益	11,296	13,851	14,221	22,500	24,551
中間純利益	7,593	10,008	9,593		
当期純利益				14,106	17,326
資本金	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数	37,924千株	37,924千株	37,924千株	37,924千株	37,924千株
純資産	353,856	379,413	332,703	365,160	351,887
総資産	6,982,396	8,381,502	7,120,981	7,176,495	8,302,077
預金残高	5,953,732	6,197,482	6,251,856	6,089,791	6,244,736
貸出金残高	4,452,554	4,544,093	4,600,684	4,509,863	4,550,493
有価証券残高	1,450,738	1,584,507	1,401,554	1,572,153	1,459,637
単体自己資本比率	9.05%	9.28%	9.46%	9.35%	9.34%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,257人 (658)	2,167人 (591)	1,969人 (492)	2,179人 (649)	1,996人 (568)

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 2021年9月30日	2022年度中間期 2022年9月30日
<b>【資産の部】</b>		
現金預け金	2,128,118	965,894
コールローン	—	10,000
商品有価証券	569	481
金銭の信託	7,005	7,016
有価証券	1,584,507	1,401,554
貸出金	4,544,093	4,600,684
外国為替	6,962	6,828
その他資産	52,431	65,827
その他の資産	52,431	65,827
有形固定資産	54,191	53,355
無形固定資産	5,165	5,285
前払年金費用	8,110	11,008
支払承諾見返	14,430	15,792
貸倒引当金	△24,081	△22,750
資産の部合計	8,381,502	7,120,981

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 2021年9月30日	2022年度中間期 2022年9月30日
<b>【負債の部】</b>		
預金	6,197,482	6,251,856
譲渡性預金	34,000	34,000
コールマネー	100,000	—
売現先勘定	185,840	92,167
債券貸借取引受入担保金	75,298	39,543
借入金	1,339,548	307,661
外国為替	1,766	2,120
その他負債	19,364	27,559
未払法人税等	3,845	3,714
資産除去債務	205	209
その他の負債	15,314	23,635
賞与引当金	1,105	1,010
退職給付引当金	6,034	6,020
睡眠預金払戻損失引当金	563	421
偶発損失引当金	640	491
繰延税金負債	19,606	3,230
再評価に係る繰延税金負債	6,407	6,401
支払承諾	14,430	15,792
負債の部合計	8,002,088	6,788,278
<b>【純資産の部】</b>		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,825	46,473
資本準備金	47,815	27,817
その他資本剰余金	10	18,656
利益剰余金	218,051	214,873
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	197,897	194,719
固定資産圧縮積立金	0	—
別途積立金	182,700	167,700
繰越利益剰余金	15,197	27,019
自己株式	△1,515	—
株主資本合計	301,200	298,186
その他有価証券評価差額金	65,616	21,578
繰延ヘッジ損益	—	484
土地再評価差額金	12,441	12,453
評価・換算差額等合計	78,057	34,516
新株予約権	154	—
純資産の部合計	379,413	332,703
負債及び純資産の部合計	8,381,502	7,120,981

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	39,101	41,562
資金運用収益	26,929	27,356
(うち貸出金利息)	19,307	18,983
(うち有価証券利息配当金)	7,310	7,264
役務取引等収益	8,379	9,022
その他業務収益	2,330	3,136
その他経常収益	1,461	2,047
経常費用	25,250	27,341
資金調達費用	76	776
(うち預金利息)	110	88
役務取引等費用	2,852	2,757
その他業務費用	1,412	5,322
営業経費	18,841	17,734
その他経常費用	2,065	750
経常利益	13,851	14,221
特別利益	15	16
特別損失	19	89
税引前中間純利益	13,846	14,148
法人税、住民税及び事業税	3,949	3,596
法人税等調整額	△111	957
法人税等合計	3,838	4,554
中間純利益	10,008	9,593

資料  
(十六銀行)

# 財務の状況

## 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,839	47,815	11	47,827	20,154	0	172,700	16,919	209,773
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—
剰余金の配当								△2,055	△2,055
中間純利益								10,008	10,008
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
土地再評価差額金の取崩								324	324
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△1	△1	—	△0	10,000	△1,722	8,277
当中間期末残高	36,839	47,815	10	47,825	20,154	0	182,700	15,197	218,051

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,537	292,902	59,063	258	12,766	72,088	169	365,160
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩								—
別途積立金の積立								—
剰余金の配当		△2,055						△2,055
中間純利益		10,008						10,008
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	23	22						22
土地再評価差額金の取崩		324						324
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,553	△258	△324	5,969	△14	5,954
当中間期変動額合計	21	8,298	6,553	△258	△324	5,969	△14	14,253
当中間期末残高	△1,515	301,200	65,616	—	12,441	78,057	154	379,413

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,839	27,817	18,656	46,473	20,154	167,700	19,307	207,161	290,474
当中間期変動額									
剰余金の配当							△1,896	△1,896	△1,896
中間純利益							9,593	9,593	9,593
土地再評価差額金の取崩							14	14	14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	7,712	7,712	7,712
当中間期末残高	36,839	27,817	18,656	46,473	20,154	167,700	27,019	214,873	298,186

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48,944	—	12,468	61,413	351,887
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,896
中間純利益					9,593
土地再評価差額金の取崩					14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△27,366	484	△14	△26,896	△26,896
当中間期変動額合計	△27,366	484	△14	△26,896	△19,184
当中間期末残高	21,578	484	12,453	34,516	332,703

## 中間個別注記表 (2022年度中間期)

### 重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年  
その他 4年～20年

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日。以下「銀行等監査特別委員会報告第4号」という。）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権及びこれに相当する信用リスクを有する要注意先債権（以下「要管理先等債権」という。）については今後3年間の予想損失額、その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、要管理先等債権は3年間、その他の債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

### (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、現状の感染状況を踏まえて、影響が当事業年度内は継続するものと想定し、債務者によってその程度は異なるものの、当該想定範囲で当行の貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて、債務者区分の決定、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローの見積りを行っております。なお、当該仮定については、前事業年度から重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症の状況を含む外部環境や債務者の内部環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、債務者区分、キャッシュ・フローの見積りの変動や実際の貸倒損失の発生が当初の予想と異なることにより引当額が増減し、財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

#### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

#### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

##### 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

# 財務の状況

## 8. 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

### (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

### 注記事項

#### (中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額 3,386百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計62,309百万円含まれております。
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,750百万円
危険債権額	53,038百万円
要管理債権額	2,335百万円
三月以上延滞債権額	5百万円
貸出条件緩和債権額	2,330百万円
小計額	67,124百万円
正常債権額	4,611,651百万円
合計額	4,678,775百万円

破産更生債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業

手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,135百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	474,092百万円
貸出金	1,147,660百万円
その他の資産	95百万円
担保資産に対応する債務	
預金	82,893百万円
売現先勘定	92,167百万円
債券貸借取引受入担保金	39,543百万円
借入金	307,661百万円

上記のほか、その他の資産には、先物取引差入証拠金4,209百万円、金融商品等差入担保金6,171百万円、保証金1,447百万円及び中央清算機関差入証拠金35,338百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,225,668百万円(総合口座取引に係る融資未実行残高523,794百万円を含む。)であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,198,937百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 58,352百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は59,717百万円であります。

#### (中間損益計算書関係)

「その他経常収益」には、株式等売却益1,696百万円を含んでおります。



**(税効果会計関係)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,812百万円
有価証券	2,119百万円
退職給付引当金	1,801百万円
減価償却費	1,205百万円
その他	1,402百万円
繰延税金資産小計	12,341百万円
評価性引当額	△4,221百万円
繰延税金資産合計	8,120百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△8,857百万円
前払年金費用	△1,205百万円
退職給付信託設定益	△954百万円
その他	△333百万円
繰延税金負債合計	△11,351百万円
繰延税金負債の純額	△3,230百万円

**(1株当たり情報)**

1株当たりの純資産額	8,772円86銭
1株当たりの中間純利益金額	252円96銭

**中間財務諸表に係る確認書**

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書	2022年11月25日
	株式会社 十六銀行 取締役頭取 石黒 明秀
<p>私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。</p>	
	以上

# 財務の状況

## 各種指標等

### リスク管理債権及び金融再生法開示債権 (単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,712	11,750
危険債権	56,083	53,038
要管理債権	2,857	2,335
三月以上延滞債権	61	5
貸出条件緩和債権	2,796	2,330
合計	69,653	67,124
正常債権	4,552,141	4,611,651
総与信残高	4,621,795	4,678,775

### 利益率 (単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.37	0.34
自己資本経常利益率	8.83	9.10
総資産中間純利益率	0.26	0.22
自己資本中間純利益率	6.38	6.14

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定(除く新株予約権)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

### 預貸率、預証率 (単位：%)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	72.79	99.48	72.92	73.07	113.72	73.19
	期中平均	72.50	107.33	72.65	72.00	95.13	72.07
預証率	期末	20.91	1,000.23	25.42	19.75	927.59	22.29
	期中平均	20.08	992.17	24.41	18.87	787.75	21.49

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 損益の状況

### 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	24,535	2,317	26,852	25,091	1,487	26,579
役員取引等収支	5,487	40	5,527	6,229	35	6,265
その他業務収支	△61	978	917	△229	△1,956	△2,186
業務粗利益	29,961	3,336	33,297	31,091	△433	30,658
業務粗利益率	0.94%	2.13%	1.01%	0.94%	△0.42%	0.91%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

### 業務純益

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	12,045	12,685
実質業務純益	13,580	11,951
コア業務純益	13,196	16,754
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	12,909	16,672

### 用語説明

#### 業務純益

資金利益・役員取引等利益・その他業務利益の合計から、経費・一般貸倒引当金繰入額を控除したものです。

#### 実質業務純益

業務純益から、一般貸倒引当金繰入額を控除したものです。

#### コア業務純益

業務純益から、一般貸倒引当金繰入額・国債等債券損益を控除したものです。

#### コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)

コア業務純益から、投資信託解約損益を控除したものです。

資料  
(十六銀行)

### 利回り、利鞘

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.77	1.46	0.82	0.76	2.18	0.81
資金調達原価	0.55	0.27	0.55	0.46	1.09	0.48
総資金利鞘	0.22	1.19	0.27	0.30	1.09	0.33

### 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	6,347,601	24,645	0.77%	6,569,157	25,147	0.76%
うち貸出金	4,481,214	19,154	0.85%	4,538,795	18,821	0.82%
うち有価証券	1,241,326	5,187	0.83%	1,190,101	5,248	0.87%
資金調達勘定	6,898,222	109	0.00%	7,845,546	56	0.00%
うち預金	6,143,816	99	0.00%	6,269,337	77	0.00%
うち譲渡性預金	37,127	1	0.01%	34,475	1	0.00%
国際業務部門						
資金運用勘定	312,091	2,284	1.46%	201,794	2,208	2.18%
うち貸出金	29,722	152	1.02%	20,450	162	1.58%
うち有価証券	274,752	2,122	1.54%	169,339	2,016	2.37%
資金調達勘定	317,267	△32	△0.02%	207,563	720	0.69%
うち預金	27,692	11	0.07%	21,496	11	0.10%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

# 財務の状況

## 受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,061	△1,085	976	854	△352	502
国内業務部門						
うち貸出金	470	△403	66	240	△573	△332
うち有価証券	665	122	787	△219	279	60
支払利息	25	△132	△106	14	△68	△53
うち預金	9	△94	△85	2	△24	△22
うち譲渡性預金	△1	△1	△2	△0	△0	△0
国際業務部門						
受取利息	137	△79	57	△973	897	△76
うち貸出金	△51	△68	△120	△57	66	9
うち有価証券	223	△37	186	△996	890	△105
支払利息	8	△171	△163	7	745	753
うち預金	△3	△32	△35	△2	3	0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,255	124	8,379	8,897	124	9,022
うち預金・貸出業務	1,521	2	1,523	1,948	1	1,949
うち為替業務	2,075	111	2,187	1,744	110	1,854
うち証券関連業務	1,417	—	1,417	1,171	—	1,171
役務取引等費用	2,768	84	2,852	2,668	88	2,757
うち為替業務	378	36	414	160	37	198

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門	△61	△229
うち商品有価証券売買損益	0	△1
うち国債等債券関係損益	△51	△231
うち金融派生商品損益	△9	3
うちその他	—	—
国際業務部門	978	△1,956
うち外国為替売買損益	773	1,543
うち国債等債券関係損益	435	△4,572
うち金融派生商品損益	△230	1,071
うちその他	—	—
合計	917	△2,186

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
給料・手当	7,928	7,307
退職給付費用	△661	△832
福利厚生費	85	79
減価償却費	1,222	1,076
土地建物機械賃借料	781	768
営繕費	35	25
消耗品費	183	181
給水光熱費	174	229
旅費	8	12
通信費	379	380
広告宣伝費	252	241
諸会費・寄付金・交際費	201	165
租税公課	1,549	1,451
その他	6,700	6,648
合計	18,841	17,734

## 預金

### 預金残高

(単位：百万円、%)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	4,144,983 (67.2)	—	4,144,983 (66.9)	4,330,454 (69.4)	—	4,330,454 (69.3)
	平均残高	4,129,290 (67.2)	—	4,129,290 (66.9)	4,353,408 (69.4)	—	4,353,408 (69.2)
定期性預金	期末残高	1,975,052 (32.0)	—	1,975,052 (31.9)	1,855,614 (29.8)	—	1,855,614 (29.7)
	平均残高	1,985,836 (32.3)	—	1,985,836 (32.2)	1,886,461 (30.1)	—	1,886,461 (30.0)
うち 定期預金	期末残高	1,974,960 (32.0)	—	1,974,960 (31.8)	1,855,524 (29.7)	—	1,855,524 (29.6)
	平均残高	1,985,744 (32.3)	—	1,985,744 (32.1)	1,886,371 (30.0)	—	1,886,371 (29.9)
うち 変動金利	期末残高	92 (0.0)	—	92 (0.0)	89 (0.0)	—	89 (0.0)
	平均残高	92 (0.0)	—	92 (0.0)	90 (0.0)	—	90 (0.0)
その他	期末残高	48,749 (0.8)	28,696 (100.0)	77,445 (1.2)	48,175 (0.8)	17,612 (100.0)	65,787 (1.0)
	平均残高	28,689 (0.5)	27,692 (100.0)	56,381 (0.9)	29,468 (0.5)	21,496 (100.0)	50,964 (0.8)
合計	期末残高	6,168,785 (100.0)	28,696 (100.0)	6,197,482 (100.0)	6,234,244 (100.0)	17,612 (100.0)	6,251,856 (100.0)
	平均残高	6,143,816 (100.0)	27,692 (100.0)	6,171,508 (100.0)	6,269,337 (100.0)	21,496 (100.0)	6,290,834 (100.0)
譲渡性預金	期末残高	34,000	—	34,000	34,000	—	34,000
	平均残高	37,127	—	37,127	34,475	—	34,475
総合計	期末残高	6,202,785	28,696	6,231,482	6,268,244	17,612	6,285,856
	平均残高	6,180,944	27,692	6,208,636	6,303,813	21,496	6,325,309

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金

2. 定期性預金＝定期預金

3. ( ) 内は構成比であります。

# 業務の状況

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
	定期預金	うち固定 金利定期預金	うち変動 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定 金利定期預金	うち変動 金利定期預金	うちその他
3 か月未満	606,905	606,891	13	—	530,595	530,595	0	—
3 か月以上 6 か月未満	312,829	312,811	17	—	278,480	278,478	2	—
6 か月以上 1 年未満	622,319	622,309	10	—	587,253	587,253	—	—
1 年以上 2 年未満	145,574	145,571	2	—	185,114	185,054	59	—
2 年以上 3 年未満	182,764	182,716	47	—	201,704	201,676	27	—
3 年以上	104,659	104,659	—	—	72,466	72,466	—	—
合計	1,975,052	1,974,960	92	—	1,855,614	1,855,524	89	—

## 貸出金

### 貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	期末残高	84,404	—	84,404	91,450	209	91,660
	(1.9)	(1.9)	(1.9)	(2.0)	(1.0)	(2.0)	
平均残高	86,979	37	87,016	87,001	205	87,206	
	(1.9)	(0.1)	(1.9)	(1.9)	(1.0)	(1.9)	
証書貸付	期末残高	4,055,239	28,548	4,083,787	4,130,988	19,819	4,150,808
	(89.8)	(100.0)	(89.9)	(90.2)	(99.0)	(90.2)	
平均残高	4,054,617	29,685	4,084,302	4,105,020	20,245	4,125,266	
	(90.5)	(99.9)	(90.5)	(90.4)	(99.0)	(90.5)	
当座貸越	期末残高	365,631	—	365,631	346,536	—	346,536
	(8.1)	(8.0)	(7.6)	(7.5)	(7.5)		
平均残高	328,484	—	328,484	335,046	—	335,046	
	(7.3)	(7.3)	(7.4)	(7.3)	(7.3)		
割引手形	期末残高	10,269	—	10,269	11,679	—	11,679
	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.3)		
平均残高	11,133	—	11,133	11,726	—	11,726	
	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)		
合計	期末残高	4,515,544	28,548	4,544,093	4,580,655	20,029	4,600,684
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	
平均残高	4,481,214	29,722	4,510,936	4,538,795	20,450	4,559,245	
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	

(注) ( ) 内は構成比であります。

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
製 造 業	629,043 (13.9)	602,277 (13.1)
農 業、林 業	5,170 (0.1)	4,766 (0.1)
漁 業	13 (0.0)	9 (0.0)
鉱 業、採石業、砂利採取業	5,828 (0.1)	5,747 (0.1)
建 設 業	136,245 (3.0)	135,537 (2.9)
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	55,374 (1.2)	53,970 (1.2)
情 報 通 信 業	19,195 (0.4)	12,537 (0.3)
運 輸 業、郵 便 業	115,884 (2.6)	113,218 (2.5)
卸 売 業、小 売 業	296,951 (6.5)	283,103 (6.2)
金 融 業、保 険 業	172,263 (3.8)	255,785 (5.6)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	510,323 (11.2)	485,390 (10.5)
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	20,834 (0.5)	19,951 (0.4)
宿 泊 業	15,503 (0.4)	15,158 (0.3)
飲 食 業	19,972 (0.4)	18,667 (0.4)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 楽 業	42,546 (0.9)	36,932 (0.8)
教 育、学 習 支 援 業	6,137 (0.1)	6,101 (0.1)
医 療・福 祉	101,834 (2.3)	96,095 (2.1)
そ の 他 の サ ー ビ ス	36,178 (0.8)	34,928 (0.8)
地 方 公 共 団 体	482,484 (10.6)	460,637 (10.0)
そ の 他	1,872,316 (41.2)	1,959,876 (42.6)
計	4,544,093 (100.0)	4,600,684 (100.0)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—
合 計	4,544,093	4,600,684

(注) ( ) 内は構成比であります。

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
設 備 資 金	2,447,766 (53.9)	2,514,960 (54.7)
運 転 資 金	2,096,327 (46.1)	2,085,724 (45.3)
合 計	4,544,093 (100.0)	4,600,684 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比であります。

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
有 価 証 券	9,559	8,999
債 権	25,691	23,096
商 品	—	—
不 動 産	474,438	452,361
そ の 他	—	—
計	509,688	484,456
保 証 証 券	2,516,705	2,570,913
信 用	1,517,699	1,545,315
合 計	4,544,093	4,600,684

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
貸 出 金 残 高	3,449,082	3,521,498
総貸出に占める割合	75.90%	76.54%

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

# 業務の状況

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	540,625			498,969		
1年超3年以下	654,834	325,513	329,321	622,048	320,566	301,482
3年超5年以下	488,472	247,900	240,571	522,153	249,796	272,357
5年超7年以下	432,806	182,064	250,742	432,222	195,017	237,204
7年超	2,061,723	1,135,128	926,595	2,178,753	1,204,620	974,133
期間の定めのないもの	365,631	365,631	—	346,536	346,536	—
合計	4,544,093			4,600,684		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
有価証券	17	19
債権	89	67
商品	—	—
不動産	729	616
その他	—	—
計	835	702
保証	3,238	3,617
信用	10,357	11,473
合計	14,430	15,792

## 貸出金償却額

2021年度中間期、2022年度中間期ともに、該当事項はありません。

## 特定海外債権残高

2021年度中間期末、2022年度中間期末ともに、該当事項はありません。

## 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期					2022年度中間期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	6,213	7,748	—	*6,213	7,748	7,153	6,419	—	*7,153	6,419	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	17,283	16,333	1,512	*15,770	16,333	16,253	16,330	1,149	*15,103	16,330	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	23,496	24,081	1,512	21,984	24,081	23,406	22,750	1,149	22,257	22,750	



## 有価証券

## 有価証券残高

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	期末残高	213,220 (16.4)	— (13.5)	213,220 (14.2)	— (12.5)	175,481 (12.5)
	平均残高	232,908 (18.8)	— (15.4)	232,908 (16.3)	— (14.3)	194,199 (14.3)
地方債	期末残高	536,689 (41.4)	— (33.9)	536,689 (41.5)	— (36.7)	514,423 (36.7)
	平均残高	514,775 (41.5)	— (33.9)	514,775 (45.1)	— (39.5)	536,846 (39.5)
社債	期末残高	252,725 (19.5)	— (15.9)	252,725 (25.0)	— (22.1)	309,431 (22.1)
	平均残高	277,814 (22.4)	— (18.3)	277,814 (24.0)	— (21.0)	285,320 (21.0)
株式	期末残高	164,637 (12.7)	— (10.4)	164,637 (10.2)	— (9.0)	125,796 (9.0)
	平均残高	72,623 (5.8)	— (4.8)	72,623 (4.6)	— (4.0)	54,276 (4.0)
その他の証券	期末残高	130,200 (10.0)	287,033 (100.0)	417,234 (26.3)	113,051 (9.1)	163,371 (100.0)
	平均残高	143,205 (11.5)	274,752 (100.0)	417,957 (27.6)	119,458 (10.0)	169,339 (100.0)
うち外国債券	期末残高	—	283,442 (98.7)	283,442 (17.8)	—	159,505 (97.6)
	平均残高	—	270,836 (98.5)	270,836 (17.8)	—	165,944 (97.9)
うち外国株式	期末残高	—	55 (0.0)	55 (0.0)	—	72 (0.0)
	平均残高	—	54 (0.0)	54 (0.0)	—	67 (0.0)
合計	期末残高	1,297,473 (100.0)	287,033 (100.0)	1,584,507 (100.0)	1,238,183 (100.0)	163,371 (100.0)
	平均残高	1,241,326 (100.0)	274,752 (100.0)	1,516,079 (100.0)	1,190,101 (100.0)	169,339 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比であります。

# 業務の状況

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
商品国債	577	383
商品地方債	27	28
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	605	412

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2021年度中間期末	12,550	—	15,583	—	136,025	
	2022年度中間期末	—	—	—	14,913	118,614	41,953	—	175,481
地方債	2021年度中間期末	10,469	32,580	74,238	145,367	273,487	545	—	536,689
	2022年度中間期末	17,360	45,813	75,950	142,338	232,827	132	—	514,423
社債	2021年度中間期末	25,845	38,846	27,550	19,496	30,681	108,183	2,122	252,725
	2022年度中間期末	20,241	54,301	73,477	23,821	26,380	109,399	1,810	309,431
株式	2021年度中間期末							164,637	164,637
	2022年度中間期末							125,796	125,796
その他の証券	2021年度中間期末	5,702	48,384	34,897	28,067	111,739	165,035	23,405	417,234
	2022年度中間期末	18,447	58,593	33,147	15,133	14,404	115,663	21,032	276,423
うち外国債券	2021年度中間期末	4,972	35,922	2,575	10,970	102,576	126,424	—	283,442
	2022年度中間期末	12,714	39,601	5,272	11,062	5,601	85,251	—	159,505
うち外国株式	2021年度中間期末							55	55
	2022年度中間期末							72	72

## 時価情報

### 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	41,631	41,922	290	39,416	39,637	221
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	41,631	41,922	290	39,416	39,637	221
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	19,143	18,920	△223	20,083	19,857	△225
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	19,143	18,920	△223	20,083	19,857	△225
合 計		60,775	60,842	66	59,500	59,495	△4

資料  
(十六銀行)

#### 2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—	—	—	—
関 連 会 社 株 式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	16,578	3,381
関連会社株式	—	—
合 計	16,578	3,381

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

# 業務の状況

## 3.その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	137,099	42,546	94,552	108,166	36,580	71,586
	債 券	668,831	665,502	3,328	42,091	41,506	584
	国 債	150,879	150,589	289	—	—	—
	地 方 債	376,691	375,278	1,412	7,756	7,746	10
	社 債	141,261	139,634	1,626	34,334	33,760	574
	そ の 他	141,525	137,321	4,203	42,046	40,162	1,883
	うち外国債券	89,556	86,961	2,594	25,146	25,118	28
小 計	947,455	845,371	102,084	192,304	118,249	74,054	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	6,837	8,197	△1,359	10,239	11,888	△1,649
	債 券	273,029	274,070	△1,040	897,743	912,856	△15,112
	国 債	62,341	62,873	△532	175,481	181,715	△6,234
	地 方 債	159,998	160,356	△358	506,666	512,567	△5,900
	社 債	50,689	50,840	△150	215,596	218,573	△2,977
	そ の 他	258,299	264,845	△6,546	218,271	245,371	△27,100
	うち外国債券	193,886	198,808	△4,922	134,359	150,460	△16,101
小 計	538,166	547,113	△8,946	1,126,254	1,170,116	△43,862	
合 計	1,485,622	1,392,484	93,137	1,318,558	1,288,366	30,192	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	4,948	4,893
組 合 出 資 金	16,582	15,220
合 計	21,531	20,114

組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## 4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

減損処理額は、2021年度中間期社債6百万円、2022年度中間期126百万円（うち株式102百万円、社債24百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間決算日における時価が、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先が発行する有価証券については30%以上、正常先が発行する有価証券については50%以上下落した場合としております。

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

2021年度中間期末、2022年度中間期末ともに、該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	1,019	1,000	19	19	—	1,024	1,000	24	24	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## デリバティブ取引情報

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	9,070	9,070	419	419	9,984	9,984	51	51
		9,070	9,070	△95	△95	9,984	9,984	278	278
		—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			324	324			329	329

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	250,761	202,057	△902	5	297,761	246,032	△6,334	△5,101
店頭	為替予約	69,307	85	△1,219	△1,219	66,264	283	△2,735	△2,735
		9,137	—	178	178	19,939	—	1,406	1,406
	通貨オプション	108,031	70,859	△4,495	2,314	71,253	50,099	△3,260	1,463
	その他	109,163	72,005	4,510	△1,278	75,605	54,121	3,078	△1,030
合	計			△1,928	0			△7,846	△5,998

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

# 業務の状況

## (3) 株式関連取引

2021年度中間期末、2022年度中間期末ともに、該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	債券先物	—	—	—	—	17,566	—	243	243
	売買	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計						243	243	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## (5) 商品関連取引

2021年度中間期末、2022年度中間期末ともに、該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・	—	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト・	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・	—	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト・	—	—	—	—	639	639	△12	△12
	スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計						△12	△12	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ 会計 の方法	種類	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
		主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	—	—	—	—	有価証券	14,481	14,481	691
合	計								691

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

### (2) 通貨関連取引

2021年度中間期末、2022年度中間期末ともに、該当事項はありません。

### (3) 株式関連取引

2021年度中間期末、2022年度中間期末ともに、該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

2021年度中間期末、2022年度中間期末ともに、該当事項はありません。

# 自己資本の充実の状況等について

2014年金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示

本項において「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

## 自己資本の構成に関する事項

### 連結に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	306,538	302,911
うち、資本金及び資本剰余金の額	90,233	90,854
うち、利益剰余金の額	233,156	214,756
うち、自己株式の額 (△)	1,515	—
うち、社外流出予定額 (△)	15,336	2,700
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,379	2,659
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	3,379	2,659
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	154	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	83	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,015	7,288
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,015	7,288
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,544	1,696
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,233	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	326,949	314,556
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,304	4,393
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	3,871	2,018
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,432	2,375
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—

# 自己資本の充実の状況等について

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	9,058	10,343
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,363	14,737
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	311,585	299,819
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,027,917	2,963,876
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	18,849	18,855
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	18,849	18,855
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	125,934	122,418
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	3,153,851	3,086,294
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	9.87%	9.71%



## 単体に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	285,864	295,486
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,664	83,312
うち、利益剰余金の額	218,051	214,873
うち、自己株式の額 (△)	1,515	—
うち、社外流出予定額 (△)	15,336	2,700
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	154	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,204	6,810
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,204	6,810
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,544	1,696
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	296,767	303,993
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,296	4,308
うち、のれんに係るものの額	2,263	2,018
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,033	2,289
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5,683	7,714
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

# 自己資本の充実の状況等について

(単位：百万円)

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,980	12,023
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	286,787	291,970
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,978,798	2,966,584
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	18,849	18,855
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	18,849	18,855
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	110,818	118,956
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,089,617	3,085,541
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.28%	9.46%

## 連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2021年度中間期末	2022年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

#### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	144	56
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	66	63
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	15	15
我が国の政府関係機関向け	505	513
地方三公社向け	25	24
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	788	1,248
法人等向け	41,653	39,755
中小企業等向け及び個人向け	36,489	37,412
抵当権付住宅ローン	10,640	11,139
不動産取得等事業向け	16,084	15,435
三月以上延滞等	126	166
取立未済手形	1	3
信用保証協会等による保証付	363	350
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	2,902	2,626
上記以外	4,684	3,406
証券化	604	663
うち、STC要件適用分	—	—
うち、非STC要件適用分	604	663
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,328	2,208
うち、ルック・スルー方式	2,300	2,094
うち、マンドート方式	—	—
うち、蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	27	113
うち、蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
うち、フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	753	754
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	118,180	115,844
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	121,116	118,555

#### (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	5,037	4,896
うち粗利益配分手法	5,037	4,896

#### (3) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
連結総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	126,154	123,451

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	75	73
短期の貿易関連偶発債務	22	31
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	83	88
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	370	305
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	273	274
(うち有価証券の保証)	73	72
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのアロケーション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	823	758
派生商品取引及び長期決済期間取引	399	376
カレント・エクスポージャー方式	399	376
派生商品取引	399	376
外為関連取引	456	537
金利関連取引	22	20
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	79	180
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	272	201
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,320	2,110
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③	598	565
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)④	17	35

資料  
(十六銀行)

# 自己資本の充実の状況等について

## 3. 信用リスクに関する事項（連結）（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く） （1）信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引			
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期
国内計	8,643,760	7,170,109	7,587,759	6,101,459	1,040,421	1,051,302	15,579	17,347	7,096	5,333
国外計	515,106	303,992	261,350	155,990	247,043	139,598	6,712	8,403	—	—
地域別合計	9,158,867	7,474,101	7,849,110	6,257,449	1,287,464	1,190,900	22,292	25,750	7,096	5,333
製造業	639,839	591,005	608,005	548,298	27,474	37,070	4,359	5,636	1,068	994
農業、林業	5,394	4,699	5,227	4,392	166	306	—	—	39	18
漁業	7	3	7	3	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	5,759	5,586	5,759	5,586	—	—	—	0	—	—
建設業	102,541	98,662	91,746	86,540	10,767	12,120	27	1	398	132
電気・ガス・ 熱供給・水道業	81,856	85,955	59,047	55,756	22,635	30,126	174	71	—	—
情報通信業	25,896	17,473	24,147	16,535	1,748	938	—	—	4	—
運輸業、郵便業	141,315	139,894	120,248	110,868	21,051	29,020	15	6	120	150
卸売業、小売業	266,780	252,356	245,303	227,424	16,867	19,643	4,609	5,287	1,555	430
金融業、保険業	3,730,622	2,265,158	3,529,621	2,022,837	188,025	228,005	12,975	14,316	—	—
不動産業、 物品賃貸業	487,738	493,005	481,397	485,723	6,286	7,249	54	33	608	748
学術研究、専門・ 技術サービス業	18,652	16,504	18,003	15,950	649	554	—	—	49	15
宿泊業	12,502	12,083	12,267	11,874	234	209	—	—	6	—
飲食業	11,357	9,993	11,115	9,809	241	183	0	—	87	67
生活関連サービス業、 娯楽業	37,597	29,958	35,191	28,628	2,405	1,330	—	—	400	1,254
教育、学習支援業	4,831	4,758	4,772	4,704	57	53	1	—	22	—
医療・福祉	100,816	92,196	100,222	91,566	594	627	0	2	393	13
その他のサービス	30,636	30,361	27,103	24,455	3,527	5,887	5	18	113	14
国・地方公共団体	1,233,536	1,164,288	483,622	461,549	749,913	702,739	—	—	—	—
個人	1,831,733	1,921,118	1,831,663	1,921,061	—	—	69	57	2,226	1,494
その他	389,451	239,036	154,635	123,882	234,815	114,833	—	320	—	—
業種別合計	9,158,867	7,474,101	7,849,110	6,257,449	1,287,464	1,190,900	22,292	25,750	7,096	5,333
1年以下	3,289,181	2,053,701	3,249,655	2,015,925	37,076	34,541	2,449	3,234	—	—
1年超3年以下	427,909	412,992	340,912	293,995	82,838	115,291	4,159	3,705	—	—
3年超5年以下	443,668	508,131	333,321	351,686	106,079	151,544	4,267	4,899	—	—
5年超7年以下	491,935	479,396	303,147	258,718	184,918	214,495	3,869	6,182	—	—
7年超10年以下	1,075,883	883,012	481,808	458,393	586,971	418,068	7,103	6,550	—	—
10年超	3,333,988	3,099,711	3,043,966	2,841,574	289,579	256,959	443	1,177	—	—
期間の定めのないもの	96,299	37,155	96,299	37,155	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	9,158,867	7,474,101	7,849,110	6,257,449	1,287,464	1,190,900	22,292	25,750	—	—

（注）1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,979	1,580	8,559	7,669	△772	6,897
個別貸倒引当金	18,873	△928	17,945	16,865	63	16,928
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	25,852	653	26,505	24,534	△709	23,825

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	18,873	△928	17,945	16,865	63	16,928
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	18,873	△928	17,945	16,865	63	16,928
製造業	3,383	195	3,578	3,353	1,426	4,779
農業、林業	43	△1	42	20	△0	20
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,334	29	1,363	1,113	△370	743
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	114	△5	109	98	△22	76
運輸業、郵便業	170	5	175	160	△51	109
卸売業、小売業	6,220	△666	5,554	5,240	△99	5,141
金融業、保険業	0	△0	—	7	△4	3
不動産業、物品賃貸業	1,414	△189	1,225	1,538	△242	1,296
学術研究、専門・技術サービス業	133	△3	130	82	△9	73
宿泊業	353	1	354	351	△3	348
飲食業	264	△66	198	197	△46	151
生活関連サービス業、娯楽業	1,484	27	1,511	2,117	△247	1,870
教育、学習支援業	38	△8	30	5	△0	5
医療・福祉	1,576	△12	1,564	1,116	105	1,221
その他のサービス	300	△4	296	190	△140	50
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,017	△229	1,788	1,243	△232	1,011
その他	20	0	20	25	△3	22
業種別合計	18,873	△928	17,945	16,865	63	16,928

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	0	—
その他	—	—
業種別合計	0	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	211,747	4,248,203	109,578	2,765,564
10%	—	221,352	—	220,438
20%	302,584	18,435	350,202	41,624
30%	—	—	—	—
35%	—	760,017	—	795,678
40%	1,902	—	1,901	—
50%	439,129	4,469	454,689	1,658
60%	—	—	—	—
70%	18,198	—	17,979	—
75%	—	1,139,351	—	1,166,539
100%	33,054	1,406,186	24,823	1,299,684
110%	—	—	—	—
120%	2,216	6,481	2,202	4,650
150%	—	4,586	4,510	4,344
250%	4,514	5,803	5,217	3,743
1250%	—	—	—	—
合計	1,013,348	7,814,886	971,106	6,303,925

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。  
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

# 自己資本の充実の状況等について

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
現金及び自己預金	283,224	151,579
適格債券	—	—
適格株式	4,275	4,288
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	287,500	155,867
適格保証	138,270	144,883
適格クレジット・デリバティブ	—	383
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	138,270	145,267

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

2021年度中間期	2022年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

### (2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

2021年度中間期末	2022年度中間期末
6,907	8,020

### (3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
派生商品取引	20,233	21,152
外国為替関連取引及び金関連取引	21,703	24,224
金利関連取引	589	1,525
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△)	2,059	4,598
長期決済期間取引	—	—
合計 (A)	20,233	21,152
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	6,907	8,020
グロスのアドオンの合計額 (C)	15,385	17,729
(B) + (C) - (A)	2,059	4,598

### (4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

2021年度中間期末	2022年度中間期末
—	—

### (5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
派生商品取引	20,233	21,152
外国為替関連取引及び金関連取引	21,703	24,224
金利関連取引	589	1,525
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△)	2,059	4,598
長期決済期間取引	—	—
合計	20,233	21,152

## (6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2021年度中間期末	2022年度中間期末
—	—

## (7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2021年度中間期末	2022年度中間期末
—	—

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

## (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2021年度中間期末、2022年度中間期末において、連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

## (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業（PFI）	3,332	—	2,924	—
発電プラント	10,235	6,809	12,350	5,030
商業用不動産	974	—	963	—
オートローン債権	2,921	—	1,734	—
合計	17,464	6,809	17,972	5,030
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	989	7	—	—	547	4	—	—
20%	1,932	15	—	—	1,187	9	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	14,542	581	6,809	272	16,238	649	5,030	201
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,464	604	6,809	272	17,972	663	5,030	201

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2021年度中間期末	2022年度中間期末
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2021年度中間期末	2022年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

# 自己資本の充実の状況等について

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

### (1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	160,082		129,081	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	6,167		4,917	
合計	166,250	166,250	133,998	133,998

### (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
売却損益額	1,545	1,644
償却額	4	151

### (3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2021年度中間期末	2022年度中間期末
93,697	68,318

### (4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2021年度中間期末	2022年度中間期末
—	—

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（連結）

(単位：百万円)

計算方式	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	131,243	120,181
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	319
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

(注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。

2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。

3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。

4. フォールバック方式とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 9. 金利リスクに関する事項（連結）

(単位：百万円)

### IRRBB 1：金利リスク

項番		△ E V E		△ N I I	
		2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方パラレルシフト	38,321	10,504	11,058	7,700
2	下方パラレルシフト	25,520	13,922	0	0
3	ステイプ化	17,770	6,406		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	38,321	13,922	11,058	7,700
8	自己資本の額	2021年度中間期末 311,585		2022年度中間期末 299,819	



# 単体に係る定量的な事項

## 1. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	144	56
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	66	63
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	15	15
我が国の政府関係機関向け	505	513
地方三公社向け	25	24
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	779	1,245
法人等向け	40,938	39,755
中小企業等向け及び個人向け	36,098	37,412
抵当権付住宅ローン	10,640	11,139
不動産取得等事業向け	16,054	15,435
三月以上延滞等	111	162
取立未済手形	1	3
信用保証協会等による保証付	363	350
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出 資 等	3,474	2,728
上 記 以 外	3,364	3,421
証 券 化	604	663
うち、S T C要件適用分	—	—
うち、非S T C要件適用分	604	663
再 証 券 化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算 が適用されるエクスポージャー	2,275	2,208
うち、ルック・スルー方式	2,247	2,094
うち、マンドート方式	—	—
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	27	113
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
うち、フォールバック方式(リスク・ウェイト1250%)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に 算入されるものの額	753	754
他の金融機関等の対象資本調達手段に係る エクスポージャーに係る経過措置によりリスク・ アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	116,220	115,955
信用リスクに対する 所要自己資本額 ①+②+③+④	119,151	118,663

### (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	4,432	4,758
うち粗利益配分手法	4,432	4,758

### (3) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
単体総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	123,584	123,421

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
任意の時期に無条件で取消可能又は 自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	75	73
短期の貿易関連偶発債務	22	31
特定の取引に係る偶発債務	83	88
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	370	305
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	268	271
(うち借入金の保証)	69	69
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	823	758
派生商品取引及び長期決済期間取引	399	376
カレント・エクスポージャー方式	399	376
派 生 商 品 取 引	399	376
外 為 関 連 取 引	456	537
金 利 関 連 取 引	22	20
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	79	180
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
S A - C C R	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	272	201
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,315	2,107
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③	598	565
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)④	17	35

資料 (十六銀行)

# 自己資本の充実の状況等について

## 2. 信用リスクに関する事項 (単体) (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く) (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (種類別・区分ごとの内訳) (単位: 百万円)

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引			
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期
国内計	8,590,955	7,171,770	7,534,673	6,103,120	1,040,701	1,051,302	15,579	17,347	5,895	5,102
国外計	515,106	303,992	261,350	155,990	247,043	139,598	6,712	8,403	—	—
地域別合計	9,106,061	7,475,762	7,796,024	6,259,111	1,287,744	1,190,900	22,292	25,750	5,895	5,102
製造業	607,798	591,005	575,964	548,298	27,474	37,070	4,359	5,636	940	994
農業、林業	4,985	4,699	4,819	4,392	166	306	—	—	39	18
漁業	7	3	7	3	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	5,654	5,586	5,654	5,586	—	—	—	0	—	—
建設業	96,356	98,662	85,561	86,540	10,767	12,120	27	1	364	132
電気・ガス・ 熱供給・水道業	81,341	85,955	58,532	55,756	22,635	30,126	174	71	—	—
情報通信業	25,720	17,473	23,971	16,535	1,748	938	—	—	—	—
運輸業、郵便業	134,874	139,894	113,807	110,868	21,051	29,020	15	6	120	150
卸売業、小売業	260,298	252,356	238,821	227,424	16,867	19,643	4,609	5,287	1,523	430
金融業、保険業	3,740,793	2,267,717	3,539,792	2,025,395	188,025	228,005	12,975	14,316	—	—
不動産業、 物品賃貸業	523,058	493,005	516,436	485,723	6,566	7,249	54	33	459	748
学術研究、専門・ 技術サービス業	17,207	16,504	16,558	15,950	649	554	—	—	46	15
宿泊業	12,075	12,083	11,841	11,874	234	209	—	—	—	—
飲食業	10,984	9,993	10,742	9,809	241	183	0	—	84	67
生活関連サービス業、 娯楽業	35,648	29,958	33,242	28,628	2,405	1,330	—	—	399	1,254
教育、学習支援業	4,711	4,758	4,652	4,704	57	53	1	—	22	—
医療・福祉	97,371	92,196	96,776	91,566	594	627	0	2	331	13
その他のサービス	28,838	30,371	25,304	24,465	3,527	5,887	5	18	33	14
国・地方公共団体	1,233,498	1,164,288	483,585	461,549	749,913	702,739	—	—	—	—
個人	1,830,802	1,920,887	1,830,732	1,920,830	—	—	69	57	1,528	1,263
その他	354,034	238,359	119,219	123,206	234,815	114,833	—	320	—	—
業種別合計	9,106,061	7,475,762	7,796,024	6,259,111	1,287,744	1,190,900	22,292	25,750	5,895	5,102
1年以下	3,292,811	2,053,471	3,253,245	2,015,695	37,116	34,541	2,449	3,234		
1年超3年以下	424,180	412,992	337,183	293,995	82,838	115,291	4,159	3,705		
3年超5年以下	431,742	508,131	321,155	351,686	106,319	151,544	4,267	4,899		
5年超7年以下	477,438	479,396	288,650	258,718	184,918	214,495	3,869	6,182		
7年超10年以下	1,069,742	883,012	475,667	458,393	586,971	418,068	7,103	6,550		
10年超	3,333,453	3,099,711	3,043,431	2,841,574	289,579	256,959	443	1,177		
期間の定めのないもの	76,691	39,047	76,691	39,047	—	—	—	—		
残存期間別合計	9,106,061	7,475,762	7,796,024	6,259,111	1,287,744	1,190,900	22,292	25,750		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,213	1,535	7,748	7,153	△734	6,419
個別貸倒引当金	17,283	△950	16,333	16,253	77	16,330
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	23,496	585	24,081	23,406	△656	22,750

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	17,283	△950	16,333	16,253	77	16,330
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	17,283	△950	16,333	16,253	77	16,330
製造業	3,222	155	3,377	3,348	1,426	4,774
農業、林業	43	△1	42	20	△0	20
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,300	21	1,321	1,113	△370	743
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	0	0
情報通信業	109	△5	104	98	△22	76
運輸業、郵便業	152	3	155	160	△51	109
卸売業、小売業	6,163	△667	5,496	5,239	△99	5,140
金融業、保険業	0	△0	—	7	△4	3
不動産業、物品賃貸業	1,411	△207	1,204	1,538	△242	1,296
学術研究、専門・技術サービス業	126	△2	124	81	△8	73
宿泊業	343	1	344	351	△3	348
飲食業	253	△61	192	195	△45	150
生活関連サービス業、娯楽業	1,468	△13	1,455	2,117	△247	1,870
教育、学習支援業	36	△7	29	5	△1	4
医療・福祉	1,513	△7	1,506	1,116	105	1,221
その他のサービス	210	△12	198	187	△140	47
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	905	△145	760	644	△219	425
その他	20	0	20	25	△3	22
業種別合計	17,283	△950	16,333	16,253	77	16,330

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	211,747	4,248,165	109,578	2,765,564
10%	—	221,352	—	220,438
20%	301,382	18,435	349,809	41,624
30%	—	—	—	—
35%	—	760,017	—	795,678
40%	1,902	—	1,901	—
50%	439,126	3,576	454,689	1,500
60%	—	—	—	—
70%	18,198	—	17,979	—
75%	—	1,126,320	—	1,166,539
100%	33,054	1,368,456	24,823	1,301,572
110%	—	—	—	—
120%	2,216	6,481	2,202	4,650
150%	1,201	4,411	4,903	4,314
250%	4,514	4,866	5,217	3,703
1250%	—	—	—	—
合計	1,013,345	7,762,084	971,106	6,305,587

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。  
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

# 自己資本の充実の状況等について

## 3. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
現金及び自 行 預 金	283,224	151,579
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	4,275	4,288
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	287,500	155,867
適 格 保 証	138,270	144,883
適 格 クレジット・デリバティブ	—	383
適 格 保 証 及 び 適 格 クレジット・デリバティブ 合 計	138,270	145,267

## 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2021年度中間期	2022年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

2021年度中間期末	2022年度中間期末
6,907	8,020

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
派 生 商 品 取 引	20,233	21,152
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	21,703	24,224
金 利 関 連 取 引	589	1,525
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果（△）	2,059	4,598
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計 (A)	20,233	21,152
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額 の 合 計 額 【再 掲】 (B)	6,907	8,020
グ ロ ス の ア ド オ ン の 合 計 額 (C)	15,385	17,729
(B) + (C) - (A)	2,059	4,598

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

2021年度中間期末	2022年度中間期末
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
派 生 商 品 取 引	20,233	21,152
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	21,703	24,224
金 利 関 連 取 引	589	1,525
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果（△）	2,059	4,598
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計	20,233	21,152

## (6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2021年度中間期末	2022年度中間期末
—	—

## (7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2021年度中間期末	2022年度中間期末
—	—

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項 (単体)

## (1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2021年度中間期末、2022年度中間期末において、銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

## (2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業 (PFI)	3,332	—	2,924	—
発電プラント	10,235	6,809	12,350	5,030
商業用不動産	974	—	963	—
オートローン債権	2,921	—	1,734	—
合計	17,464	6,809	17,972	5,030
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	989	7	—	—	547	4	—	—
20%	1,932	15	—	—	1,187	9	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	14,542	581	6,809	272	16,238	649	5,030	201
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,464	604	6,809	272	17,972	663	5,030	201

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2021年度中間期末	2022年度中間期末
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2021年度中間期末	2022年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

# 自己資本の充実の状況等について

## 6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

### (1) 中間貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	158,836		129,043	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	20,795		7,485	
合計	179,632	179,632	136,529	136,529

### (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
売却損益額	1,528	1,644
償却額	4	151

### (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2021年度中間期末	2022年度中間期末
92,767	68,306

### (4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2021年度中間期末	2022年度中間期末
—	—

## 7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（単体）

(単位：百万円)

計算方式	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	125,380	120,181
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	319
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

(注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。

2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。

3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。

4. フォールバック方式とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 8. 金利リスクに関する事項（単体）

(単位：百万円)

### IRRBB 1：金利リスク

項番		△ EVE		△ NII	
		2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方パラレルシフト	38,321	10,504	11,058	7,700
2	下方パラレルシフト	25,520	13,922	0	0
3	ステイープ化	17,770	6,406		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	38,321	13,922	11,058	7,700
		2021年度中間期末		2022年度中間期末	
8	自己資本の額	286,787		291,970	

# 開示項目一覧

## 銀行法施行規則

〈連結情報〉 十六フィナンシャルグループ	
<b>1. 銀行持株会社の概況・組織に関する事項</b>	
(1) 資本金及び発行済株式の総数	09
(2) 大株主	09
<b>2. 銀行持株会社・子会社等の主要業務に関する事項</b>	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	10
(2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要業務状況指標	10
<b>3. 銀行持株会社・子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況</b>	
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	11~12
(2) 債権のうち次の額及びアからエまでの合計額	23
ア、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
イ、危険債権	
ウ、三月以上延滞債権	
エ、貸出条件緩和債権	
オ、正常債権	
(3) 自己資本充実の状況	24~31
(4) セグメント情報	23
(5) 金融商品取引法による中間連結貸借対照表等に関する監査証明の旨	11

〈単体情報〉 十六銀行	
<b>1. 銀行の概況・組織に関する事項</b>	
(1) 大株主	42
<b>2. 銀行の主要な業務に関する事項</b>	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	42
(2) 直近3中間事業年度及び2事業年度における主要業務指標	42
(主要業務状況の指標)	
ア、業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	49
イ、国内・国際業務部門別の資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支	49
ウ、国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	49
エ、国内・国際業務部門別の受取利息、支払利息の増減	50
オ、総資産経常利益率・資本経常利益率	48
カ、総資産中間純利益率・資本中間純利益率	48
(預金関係指標)	
ア、国内・国際業務部門別流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	51
イ、固定金利定期預金、変動金利定期預金、その他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	52
(貸出金等関係指標)	
ア、国内・国際業務部門別手形貸付・証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	52
イ、固定・変動金利別貸出金残存期間別残高	54
ウ、担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	53・54
エ、使途別貸出金残高	53
オ、業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	53
カ、中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	53
キ、特定海外債権残高5%以上の国別残高	54

ク、国内・国際業務部門別預貸率の中間期末値及び期中平均値	48
(有価証券関係指標)	
ア、商品有価証券の種類別平均残高	56
イ、有価証券の種類別の残存期間別残高	56
ウ、国内・国際業務部門別有価証券の種類別平均残高	55
エ、国内・国際業務部門別預証率の中間期末値及び期中平均値	48
<b>3. 銀行の業務運営に関する事項</b>	
(1) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	06~08

〈単体情報〉 十六銀行	
<b>4. 銀行の直近2中間事業年度における財産の状況</b>	
(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	43~44
(2) 債権のうち次の額及びアからエまでの合計額	48
ア、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
イ、危険債権	
ウ、三月以上延滞債権	
エ、貸出条件緩和債権	
オ、正常債権	
(3) 自己資本充実の状況	63~64、71~76
(4) 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
ア、有価証券	57~58
イ、金銭の信託	59
ウ、デリバティブ取引	59~60
(5) 貸倒引当金の中間期末残高、期中増減額	54
(6) 貸出金償却額	54

〈連結情報〉 十六銀行	
<b>1. 銀行・子会社等の主要業務に関する事項</b>	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	32
(2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要業務状況指標	32
<b>2. 銀行・子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況</b>	
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	33~34
(2) 債権のうち次の額及びアからエまでの合計額	41
ア、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
イ、危険債権	
ウ、三月以上延滞債権	
エ、貸出条件緩和債権	
オ、正常債権	
(3) 自己資本充実の状況	61~62、65~70
(4) セグメント情報	40~41

## 金融機能再生法施行規則

<b>1. 資産査定公表</b>	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48
(2) 危険債権	48
(3) 要管理債権	48
(4) 正常債権	48

本誌は銀行法第52条の29、第21条及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に基づいて作成したディスクロージャー資料であり、銀行法施行規則、金融機能再生法施行規則に沿って開示しております。  
なお、開示項目に該当する計数が無い場合は、記載を省略しております。



**JUROKU**  
**Financial Group**

発行：株式会社 十六フィナンシャルグループ グループ企画統括部  
岐阜市神田町8丁目26番地 TEL (058) 207-0016 (代)

2023年1月発行